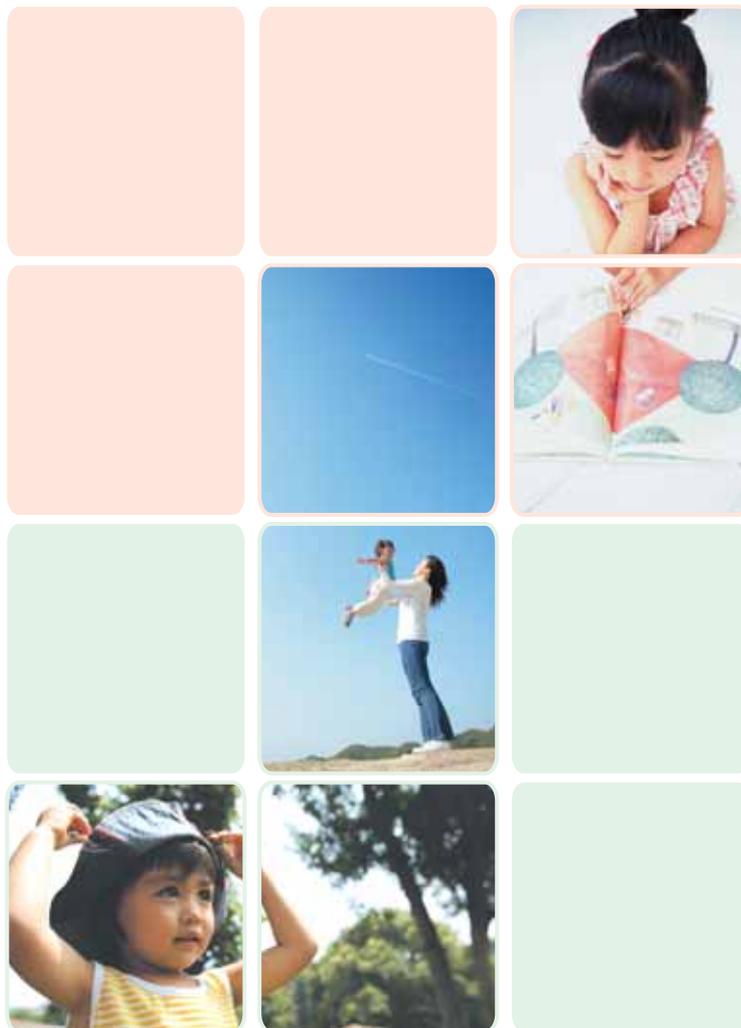


CSR REPORT



2006
CSR 報告書

Corporate Social Responsibility

メッセージ

「CSR報告書 2006」の発行にあたって

当社は、昨年まで、化学産業界に身をおく立場から「レスポンシブル・ケア^{*1}活動報告書」を作成し、当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様へ報告してまいりました。

レスポンシブル・ケア活動を始めとして、当社はこれまで「会社は社会の公器」との認識を持ち、「CSR(企業の社会的責任)^{*2}」を意識した企業活動に取り組んでまいりましたが、今後は、CSRを更に重視し、社会に信頼され社員も誇りに思える会社とするため、「スピード」「対話」「社会貢献」をもって追求する、との思いを強くし、今年度から「CSR報告書」といたしました。

当社は、メーカーであり、これまで通りレスポンシブル・ケア活動を実施しておりますので、この報告書もこの活動がベースとなっておりますが、「コンプライアンス体制」ではコンプライアンスの教育テキストの「QA集」を作成し、国内の当社グループの従業員全員および海外の日本人駐在員全員に配布し、更なるコンプライアンスの浸透にも努めております。

この報告書を通じて当社グループのCSRにご理解あるいはご質問いただき、皆様に信頼される会社になるよう精進してまいります。

2006年12月

編集方針

本活動報告書は下記の基本方針に従って作成しました。

- ① 当社のCSRの考え方や取り組みを中心に記載するもの、これまでのレスポンシブル・ケア活動を基本として、皆様の満足度の向上を目指しました。
- ② 当社の活動を第三者の立場から評価していただくため、JRCC(日本レスポンシブル・ケア協議会)による検証を受審しました。
- ③ 生産活動のない国内関連会社についても新規に掲載しました。

対象範囲

当社および下記の子会社・関係会社を含む

国内:ゼオン化成(株)(茨城工場を含む)、ゼオンポリミクス(株)、(株)オプテス、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオン物流資材(株)、RIMTEC(株)、東京材料(株)、ゼオン環境資材(株)、ゼオンメディカル(株)、岡山ブタジエン(株)

海外:ゼオンケミカルズ社(米国)、ゼオンケミカルズヨーロッパ社(英国)、ゼオンケミカルズタイランド社(タイ)、ゼオンアドバンスドポリミクス社(タイ)

対象期間

2005年4月~2006年3月(一部2006年4月以降の最新情報を含む)

本報告書は年次報告として毎年発行する予定です。

*1 化学産業界の取り組みで、化学物質の開発・製造・物流・使用(消費)・廃棄の過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保するとともに、活動の成果の公表を通じて地域・社会との対話を図る活動。

*2 “Corporate Social Responsibility”の略で、「企業の社会的責任」と訳されております。

目 次

メッセージ

あいさつ	4
事業案内	6

マネジメント

経営方針と体制	
企業理念	8
環境理念と安全理念	9
コーポレートガバナンスと内部統制	10
CSRの推進体制	12

パフォーマンス

社会性活動パフォーマンス	
トピックス2005	13
お客様との関わり	14
品質保証、化学品・製品安全	
地域社会との関わり	16
従業員との関わり	17
働きがいのある職場づくり	
株主・投資家との関わり	19
環境安全活動パフォーマンス	
製品開発	20
活動実績	22
保安防災	23
労働安全衛生	24
PRTRへの取組み	25
有害化学物質・廃棄物	26
大気・水質	27
省資源・省エネルギー	28
物流における環境安全	29
監査	30
環境安全教育	31
経済で見た環境側面	32
環境会計	

サイトレポート

事業所の活動	
総合開発センター	36
高岡工場	38
川崎工場	40
徳山工場	42
水島工場	44
関係会社の活動	
ゼオン化成(株)	46
ゼオンポリミクス(株)	48
(株)オプテス	49
ゼオンケミカルズ米沢(株)	50
ゼオン物流資材(株)	51
RIMTEC(株)	52
東京材料(株)、ゼオン環境資材(株)	53
ゼオンメディカル(株)	54
環境関連データ	55
海外関係会社の活動	56
第三者検証	58



本社(新丸の内センタービル)

『企業の社会的責任(CSR)』を再認識し、社会から信頼され、社員も誇りに思える会社づくりを、「スピード」「対話」「社会貢献」をもって追求します。



2005年に始まる当社の中期経営3か年計画(PZ-3)では、「企業価値の向上と事業の飛躍的発展」をコンセプトに、CSR重視の経営を打ち出し、CSR活動推進担当役員およびCSR推進室を設置、全社への普及・浸透に取り組んでおります。

当社のCSR活動は、これまでも「安定で安全な工場の実現」、「コンプライアンス体制の強化」、「地域社会との共生」という形で、全社をあげて実践してきておりますが、社員一人ひとりがCSRの本質を十分に理解した上で、当社独自のCSR活動を展開することを意図し、当社の中期経営3か年計画である“PZ-3”で宣言した次第であります。

ゼオンの社名は、ギリシャ語の大地を意味する「ゼオ」と、永遠を意味する「エオン」に由来しており、企業理念である『大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン』は、地球環境の保護、社会への貢献と企業の持続的発展を事業活動の基本コンセプトとしております。

この企業理念にもとづき、当社は“人のマネをしない、人がマネのできない独創的技術”で、環境保全に貢献する製品開発に努めてまいりました。これまでもフロン代替の半導体エッチングガス「ゼオローラ」、低温定着性能に優れていることから

エネルギー消費量が少ない「重合法トナー」や、不純物が少なく環境リスクの低い「シクロオレフィンポリマー」などを開発してまいりました。これからも環境にやさしい新製品を開発し、社会に貢献できるよう努めてまいります。

企業倫理を含むコンプライアンスの遵守に関しましては、いわゆる法令遵守にとどまらず、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動すること、このことを通して公正な経営を実現し、地域・社会との調和をはかって事業を発展させていくことと考えております。

社員に対しましては、行動規範としての『ゼオン7条』、行動指針としての『コンプライアンス行動指針』を定め、ステークホルダーの皆様との関わりを具体的に定めております。

当社の目指すCSRはコンプライアンスやコーポレート・ガバナンスといった企業にとっての足腰となる部分の強化と、技術に裏づけされた独創的・革新的な製品をお客様、広くは社会に提供し続けることで、社会に貢献し、社会との共生をはかっていく取り組みと考えております。

当社は、今後とも企業の社会的責任を強く認識し、ステークホルダーの皆様との対話を重視することで、信頼される会社、社会に必要とされる会社、社員が誇りの持てる会社を目指してまいります。

最後になりますが、この報告書をご覧いただいた皆様からの貴重なご意見、ご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2006年12月

代表取締役社長

古河直純

世界に誇れる技術と製品で 「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」です。

日本ゼオンには耐油性特殊合成ゴム、青葉の香りのするグリーン系香料(リーフアルコール)、環境にやさしく軽くて透明な樹脂であるシクロオレフィンポリマー、ブタジエン抽出技術など世界で圧倒的な強みを発揮する得意領域が数々あります。

日本ゼオンは“人のまねをしない”独創的な技術を活かして、強いものをさらに強くする事業方針を貫き、社会にとって存在価値のある企業でありたいと思います。

日本ゼオンの事業内容

エラストマー
素材事業

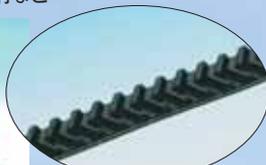
高機能材料
事業

エラストマー素材事業

- 合成ゴム
スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、イソプレングム、ハイスチレングム、アクリロニトリル・ブタジエンゴム、アクリルゴム、エピクロルヒドリンゴム、水素化ニトリルゴム、カーボンマスタバッチなど
- 合成ラテックス
スチレン・ブタジエン系ラテックス、ブタジエン系ラテックス、アクリロニトリル・ブタジエン系ラテックス、アクリレートラテックス
- 化成品
C5石油樹脂、熱可塑性エラストマーSIS、コンクリート流動化剤、水系分散剤、エポキシ硬化剤など



ガスケット類



合成ゴムを使用した
タイミングベルト



合成ラテックスを
使用した手袋

高機能材料事業

- 化学品
合成香料、有機合成薬品など
- 情報材料
フォトレジスト、エッチングガス、トナー関連製品、磁気テープ用バインダー樹脂など
- 高機能樹脂
シクロオレフィンポリマーおよび加工品



シクロオレフィンポリマー



原反フィルム



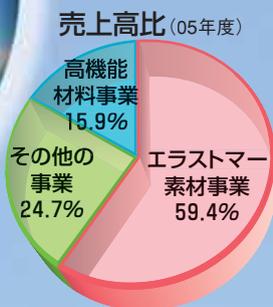
高機能樹脂を
使用した携帯電話



合成香料を使用した香水



その他の
事業



その他の事業

- RIM
合併処理浄化槽、住宅設備部材、RIM配合液、建・農機用部品、ゲーム機外箱など
- 医療器材
治療用各種カテーテルなど
- その他
塩化ビニル樹脂製造受託、塩化ビニルコンパウンド、ブタジエン抽出技術、イソプレン抽出技術、ブテン-1抽出技術、合成ゴムおよび合成ラテックス製造技術、包装物流資材、建設・建築資材



RIM (反応射出成形) により
製作した建設機械の外装



リターナブル金属製
ボックスパレット



医療器材 (IABPバルーン)

会社概要

- 社 名 日本ゼオン株式会社
(ZEON CORPORATION)
- 設 立 1950 (昭和25) 年4月12日
- 資 本 金 242億円 (2006年3月末)
- 従 業 員 数 1,992名 (2006年3月末)
- 事 業 内 容 エラストマー素材事業
合成ゴム、合成ラテックス、化成品の製造・販売
高機能材料事業
化学品、情報材料、高機能樹脂の製造・販売
その他の事業
RIM配合液・成成品、医療器材、遺伝子組換ワクテン、ブタジエン抽出技術等
塩化ビニル樹脂製造受託、塩ビコンパウンド、包装物流資材、住宅資材、その他
- 本 社 〒100-8246
東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル)
TEL:03 (3216) 1772 (代表)
FAX:03 (3216) 0501



メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

企業理念

大地の永遠と
人類の繁栄に貢献するゼオン

CSRの考え方

『企業の社会的責任(CSR)』を再認識し、社会から信頼され、社員も誇りに思える会社づくりを、「スピード」「対話」「社会貢献」をもって追求します。

スピード

対話

社会貢献

ゼオン七条

-
- 第一条** ゼオンは企業倫理を守り社会の公器として行動します。
 - 第二条** ゼオンは環境と安全を重視します。
 - 第三条** ゼオンは独創的技術で社会に貢献します。
 - 第四条** ゼオンは顧客が満足する製品を届けます。
 - 第五条** ゼオンは個人を活かし組織を重視します。
 - 第六条** ゼオンは全員参加で課題に挑戦し、成果は公平に配分します。
 - 第七条** ゼオンは意思決定や仕事の納期の速力を重視します。
-

環境理念と安全理念

環境理念と安全理念

環境理念

1. 環境保護は、社会の公器としての企業の使命である。
2. 環境保護は、独創的技術で達成するとの信念が基本である。
3. 環境保護は、全員が使命感を持ち、挑戦することにより達成される。



安全理念

1. 安全は、事業活動の基盤であり全てに優先する。
2. 安全は、全ての事故を防止できるとの信念が基本である。
3. 安全は、5Sと一人ひとりが責任を持つことにより達成される。

レスポンスブル・ケア行動指針

1. 環境・安全の優先

環境・安全を守ることは企業活動の大前提であり、全てに優先させる。そのために、事故防止の施策と全員への教育・訓練を継続・徹底し、保安・環境事故の防止に努める。

2. 化学製品の最新情報の収集、提供

化学製品が適切に取り扱われ、使用され、廃棄されるために必要な最新情報を収集、蓄積、整備して従業員および使用者に提供する。

3. 有害化学物質、廃棄物排出の極少化

有害化学物質の排出削減、廃棄物の減量化と循環化・再資源化のための技術開発に努める。

4. 省資源・省エネルギー活動の推進

地球温暖化防止の観点からも、全員参加の省資源・省エネルギー活動を積極的に進めるとともに、独創的技術の開発によりエネルギー使用量の飛躍的削減を目指す。

5. 環境・安全を配慮した新プロセス・新製品開発、品質保証

研究の初期段階から、環境・安全面からの評価を確実に実施し、環境・安全に配慮した技術・製品の開発を行い、その品質を維持・向上することに努める。

6. 社会との共生

地域、国内外および所属する団体等の環境・安全に関する規制を遵守することはもちろん、その活動に協力するとともに、当社の活動について地域、社会から正しい理解が得られるようにコミュニケーションに努め、社会からの信頼の一層の向上に努める。

7. 継続的改善

「レスポンスブル・ケア監査」および「ISO14001に基づく環境マネジメントシステム」と「労働安全衛生マネジメントシステム」の運用により、環境・安全に関する管理と技術を継続的に改善していく。

コーポレートガバナンスと内部統制

「すべてのステークホルダーから信頼される企業」をめざし、コンプライアンス経営の徹底に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする多様なステークホルダーの利益を尊重し、利害関係を調整しつつ利益を上げ、企業価値を継続的に高めることを目指しております。その実現のために、コーポレート・ガバナンス(企業統治)を通じて効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムを構築する努力を続けております。

また、内部統制システムを整備することにより、各機関・社内組織の機能と役割分担を明確にして迅速な意思決定と執行を行ってまいります。そして、その経過および結果についての適切な監視と情報公開を行い、経営の透明性

を上げていきます。これらを有効にさせるべくコーポレートガバナンス体制を充実していきたいと考えております。

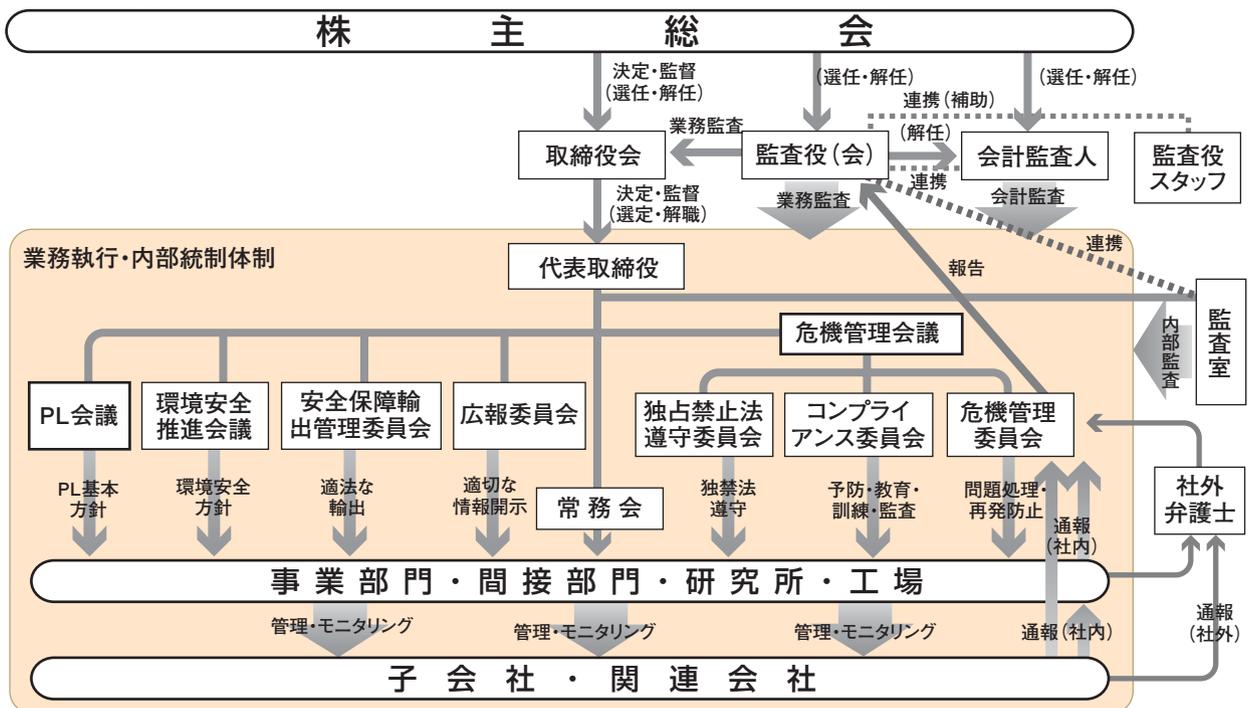
内部統制体制

当社は、2006年5月1日の会社法施行に先立ち、4月28日の取締役会において「内部統制システム整備に関する基本方針」を決定しております。

この基本方針を実現するために、「コーポレートガバナンス・内部統制体制」を構築し、ゼオグループ全体でコンプライアンスの充実、リスク管理の徹底に向けた活動を進めております。

ガバナンス体制

「コーポレートガバナンス・内部統制模式図」



危機管理・コンプライアンス体制の強化

当社では、社長を議長とする「危機管理会議」の下にある「危機管理委員会」、「コンプライアンス委員会」、「独占禁止法遵守委員会」を拡充・整備し、この3委員会を中心にゼオングループの危機管理・コンプライアンス体制の強化を推進しております。

「危機管理委員会」は当社で実際に起こった危機の処理と再発防止を担当する組織ですが、2005年度も発生した案件を処理し、再発防止策を講じました。この中には前年度に整備した内部通報制度を利用した案件も含まれます。

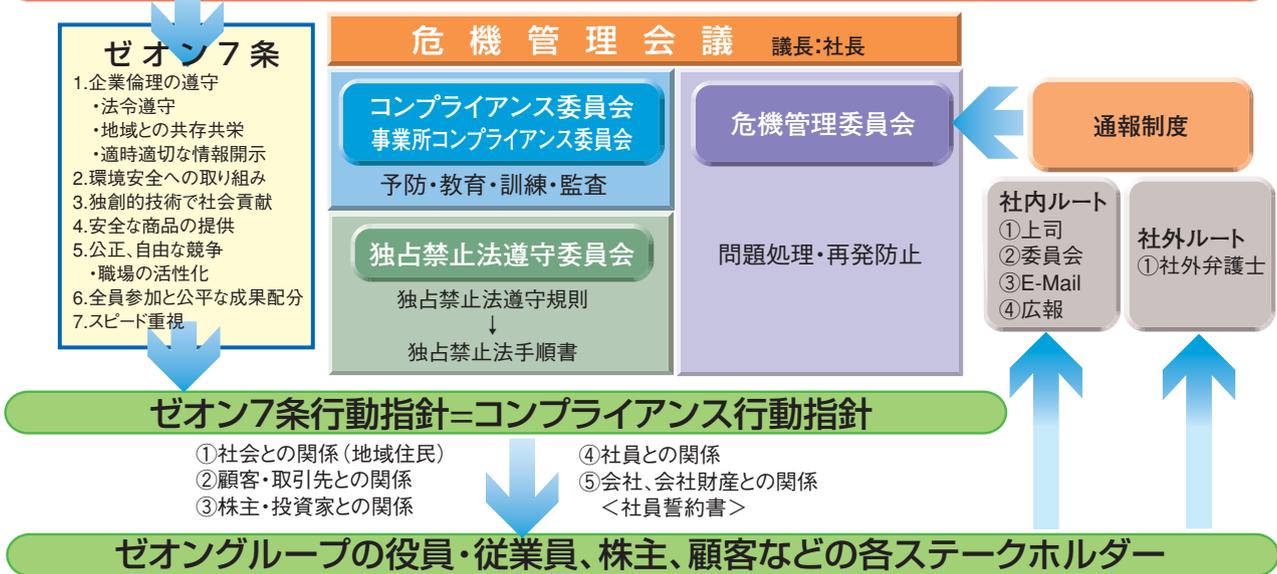
「コンプライアンス委員会」は危機が発生しないよう予防、

教育・訓練、監査を担当するための組織であり、2005年度は役員および従業員のコンプライアンス行動指針についてのQ&A集「ゼオンのコンプライアンステキストII」を発行し、職場単位での事例教育を実施いたしました。

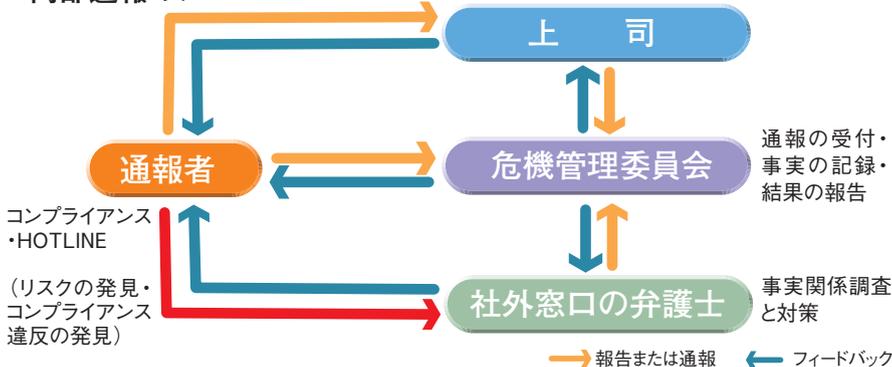
「独占禁止法遵守委員会」は、当社および当社グループの役員および従業員が独占禁止法に違反することを事前に防止するために設置された特別委員会です。2005年度は、原油高騰に伴う数次の製品価格改定を行いました。その実施に際しては、事前に独占禁止法遵守委員会を開催し、改定内容の厳正な審査を行いました。

当社の危機管理・コンプライアンス体制

基本理念:社員一人ひとりが誇りに思える企業づくり



内部通報のフロー

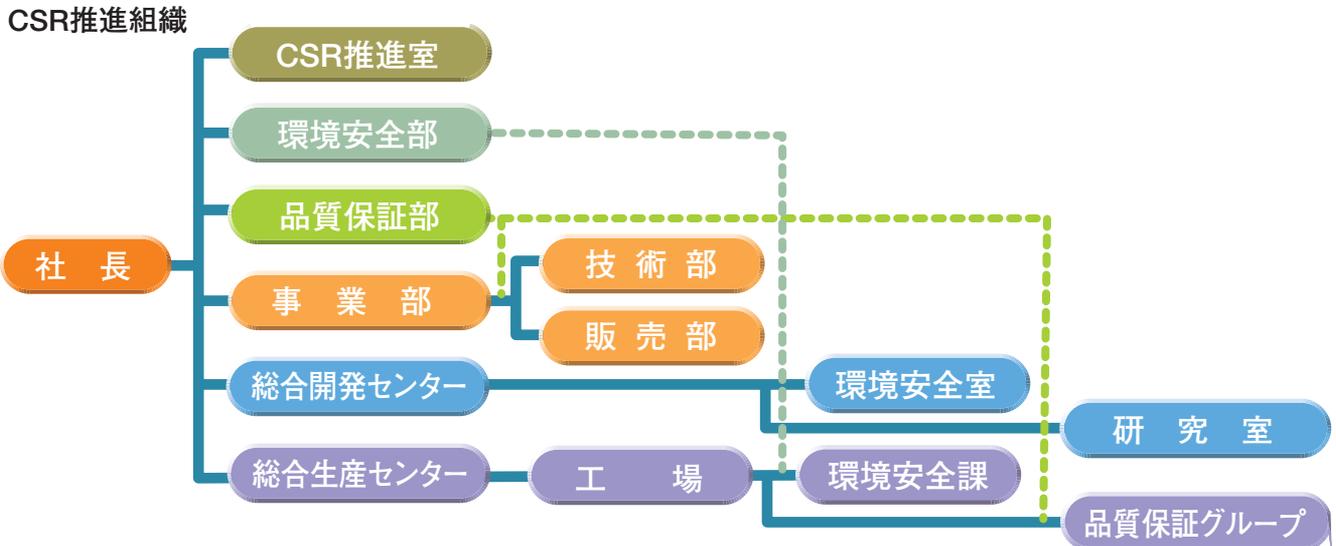


危機管理委員会への通報制度及び通報者の保護

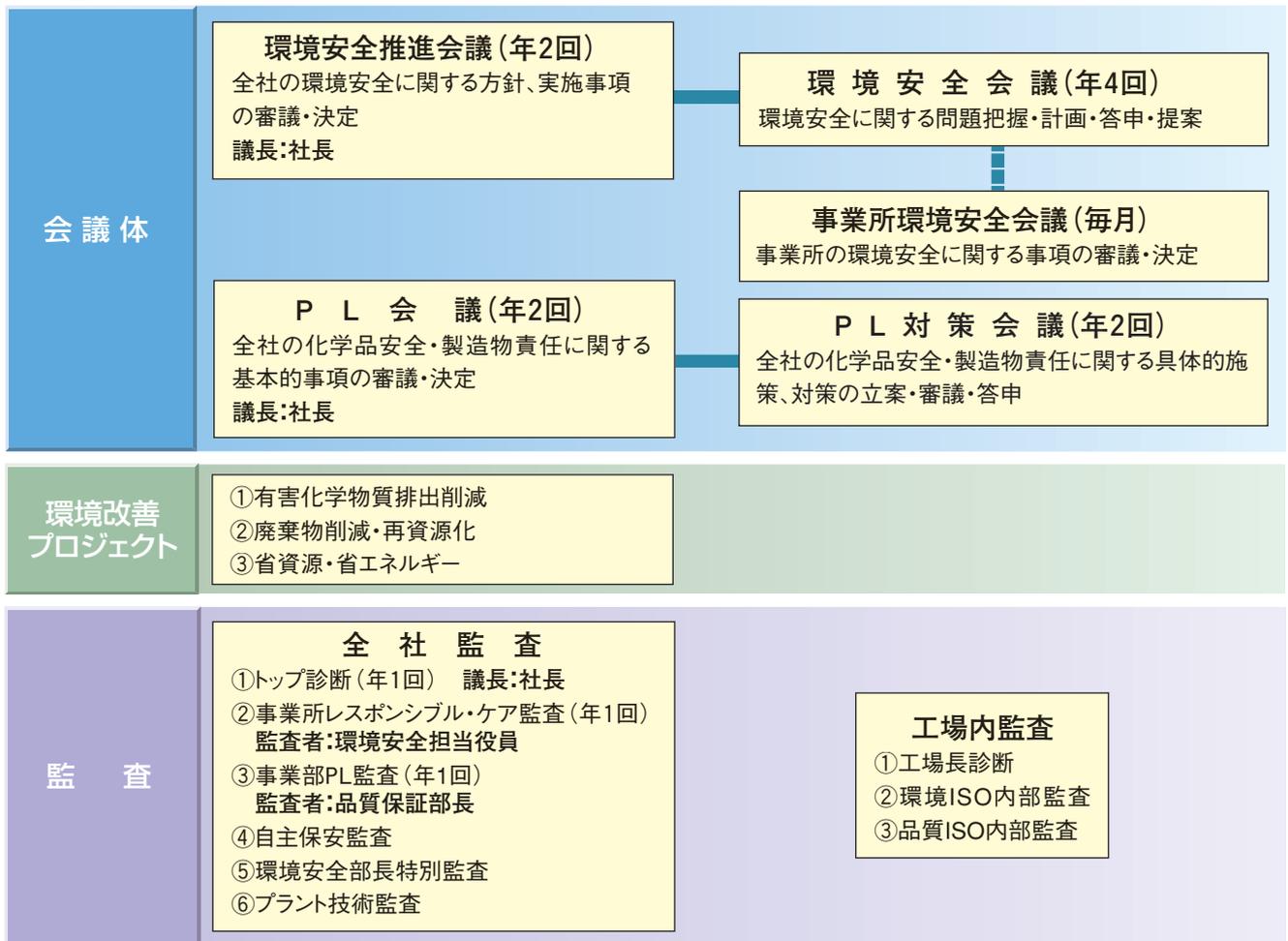
2004年4月、隠れている「リスク」を発見する体制を強化するため、「危機管理委員会」への内部通報の仕組みを整備いたしました。その内容は、コンプライアンス違反行為を発見した場合の危機管理委員会への通報ルートとして社内の通報ルートを設けておりましたが、これを補完するものとして社外の信頼できる法律事務所を窓口とする社外報告ルート(コンプライアンス・HOTLINE)を設けるといものです。また、いずれのルートによる通報であっても通報者が安心して通報できるよう、その身分の保証と手続を定めております。

CSRの推進体制

CSRの推進体制としては、2005年6月に推進担当役員を、翌年の2月にCSR推進室を設置しました。



推進体制



パフォーマンス

トピックス2005

新本社オフィスへ移転

2005年3月、40年過ぎた本社オフィスから移転(古河総合ビルから新丸の内センタービルへ)、翌4月には、労使共催の厚生行事として「新オフィス見学会」を開催、総勢約330人(約100家族)の参加で大盛況となりました。



総合受付は人でいっぱい



社長さんこんにちは

高分子学会日本ゼオン賞の創設

(社)高分子学会は、非常に歴史と権威がある高分子研究の学会です。同学会が発行する“Polymer Journal”は、英文で最先端の技術を紹介する国際的にも認められる著名な雑誌です。この度、日本ゼオンの冠を付けた「高分子学会 日本ゼオン賞 (Polymer Journal論文賞)」を創設しま

した。

この賞は、国内外の若手研究者の研究奨励および育成を目的としており、“Polymer Journal”に掲載される論文の中でも特に優れた論文を発表した若手研究者が対象となります。第1回目は大学研究者等3名の方が受賞されました。



お客様との関わり

品質保証

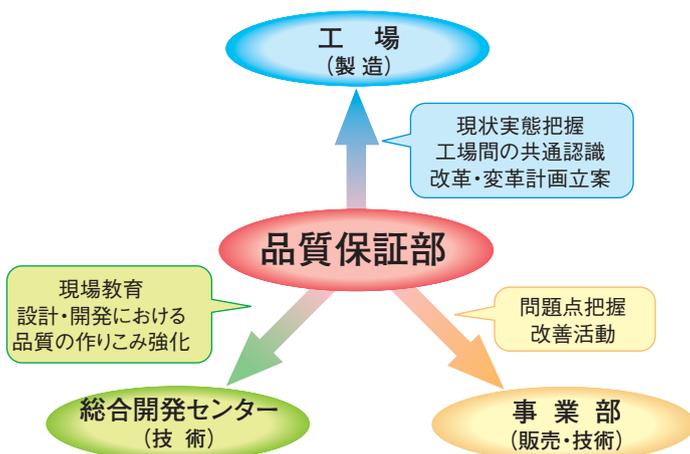
当社の基本方針である「ゼオン7条」第4条「ゼオンは顧客が満足する製品を届けます」を実践し、お客様に満足していただける製品を安定的に提供しています。

品質管理

品質保証部では、全社の品質管理向上を目的として工場・事業部・研究所（総合開発センター）の連携を更に強化し、「製・販・技」一体となって全社的な品質管理を推進すべく、活動しています。

2005年度も、生産の要である工場の品質保証部門とのコミュニケーションを密にし、工場に現れた全社的問題の確認と課題解決を進めました。

製造／販売／技術の品質管理の連携



品質保証の仕組み

お客様に高品質な製品を安定的に供給するため、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001:2000年版を基本にさまざまな品質保証の仕組みを構築しています。

当社の品質保証を支える主な仕組み

仕組み	目的
方針展開の仕組み	社長方針に基づき各階層別に課題を設定し、それを成し遂げる仕組み。
マネジメントレビューの仕組み	部門長（工場長・事業部長）が各階層における課題の達成状況を評価し、次の改善につなげる方策を自ら示し、組織の品質マネジメントの継続的改善を図る仕組み。
製品開発の設計・開発デザインレビュー	製品の設計・開発の各段階において適切に設計・開発がなされているかをレビューする仕組み。
製品安全評価の仕組み	研究の初期段階から製品の販売を経て廃棄の段階に至るまで製品の安全性評価を実施し、多面的に製品の安全性をチェックする仕組み。
変更管理の仕組み	製品の改良などで工程変更を実施する場合のルールを定め、問題の発生を事前に防止する仕組み。
異常処置の仕組み	生産設備において発生した工程異常の原因を突き止めて、これを除去し、恒久的な再発防止対策をとることにより品質異常の撲滅を図る仕組み。
クレーム対応の仕組み	お客様からのクレームに対して迅速かつ誠実に対応するとともに、再発を防止することにより品質を向上させる仕組み。

ISO9001の取得状況

日本ゼオン(株)では全4工場及び事業部門(基盤事部門・高機能材料事業部門)でISO9001:2000年度版への対応を済ませています。

関係会社では製造部門を中心にISO9001認証登録を実施しました。またISO14001(環境マネジメントシステム)との複合審査登録を行った関

係会社もあり、総合的なマネジメントシステムの構築を実施しています。

関係会社のISO9001の取得状況

対象組織	登録番号	登録年月	最新の更新・維持年月
ゼオン化成(株)茨城工場	JET-0424	2001. 5	2006. 4(維持)
ゼオンポリミクス(株)*	JSAQ793	2000. 4	2006. 4(更新)
(株)オプテス	高岡工場	JQA-QMA9271	2002.12
	佐野工場	JQA-QMA10869	2003.12
ゼオンケミカルズ米沢(株)*	03319-A	2006. 6	—
ゼオン物流資材(株)	JMAQA-705	2000. 7	2006. 6(更新)
RIMTEC(株)	JQA-QMA11709	2004.10	2005.10(維持)
東京材料(株)	JQA-QMA11669	2004.10	2006. 4(維持)
ゼオンメディカル(株)**	SY 50041053 0001	2004. 4	2006. 4(維持)
ゼオンケミカルズ社(ZCLP)	CERT-01747	2000. 4	2006. 3(更新)
ゼオンケミカルズヨーロッパ社(ZCEL)	FM01982	1989. 6	2006. 5(更新)
ゼオンケミカルズタイランド社(ZCT)	C2003-02279	2003.9	2006.6(更新)
ゼオンアドバンスドポリミクス社(ZAP)	149044	2004.2	2006.6(更新)

*ISO14001との複合審査登録

**ISO13485(医療機器の設計・開発、製造、販売などにおける品質マネジメント規格)との統合審査登録

日本ゼオン(株)本体のISO9001の取得状況

対象組織	登録番号	登録年月	最新の更新・維持年月
高岡工場	JSAQ012	1994.10	2005.11(維持)
徳山工場	JSAQ013	1994.10	2005.10(維持)
川崎工場	JSAQ016	1995. 1	2006. 1(維持)
水島工場	JSAQ046	1995. 6	2006. 6(維持)
基盤事業部門	JSAQ432	1999. 2	2006. 3(維持)
高機能材料事業部門	JSAQ1972	2004. 6	2006. 6(維持)

化学品・製品安全

お客様にお届けする製品の安全性の確保や、研究から製造の現場において取り扱う化学品についての安全性確保に、日々努めています。

化学物質の安全性評価などに関する国内外での活動

化学物質の有害性の調査や安全性評価について、より多角的視点にたった以下のような国際的な研究・評価活動に積極的に参加しています。

(1) 化学物質の自主的な安全性評価

ICCA (国際化学工業協会協議会) が進めているHPVイニシアティブに参加し、欧米と連携して炭化水素溶剤のコンソーシアム (HSJP) を組み、資金やデータを提供するなど積極的に活動しています。また、2005年6月より始まったJAPANチャレンジプログラムへも2006年から参加しています。

- *HPVイニシアティブ: High Production Volume, 高生産量既存化学物質の有害性評価の促進
- *JAPANチャレンジプログラム: 産業界と国が連携して高生産量既存化学物質の安全性情報の収集を行なうプログラム
- *HSJP: Hydrocarbon Solvent Japan Panel

その他の化学品・製品安全の取組み

製品安全性評価の実施

研究の初期段階から製品の販売段階に至るまで独自のチェックリストをもとに製品安全性評価を実施し、あらゆる面から製品の安全性をチェックしています。

MSDSの発行

お客様へ、製品の安全性に関する情報としてMSDS (製品安全データシート) を提供しています。法律で定められた危険有害物質 (労働安全衛生法の通知物質、化学物質排出把握管理促進法の指定物質、毒劇物取締法の毒劇物) に限らず、全ての製品と廃棄物の一部についてMSDSを発行しています。

化学品安全の教育実施

新規化学物質の届出、海外の化学物質規制動向等、化学品・製品安全に関する教育を実施しています。労働安全衛生法の改正で2006年12月から特定の化学物質についてGHSによる表示・文書交付制度が施行されるのに伴い、2005年度よりこれへの対応とGHSに関する社内教育を開始しました。

- *GHS: Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals (化学品の分類および表示に関する世界調和システム)



HSJP活動

(2) 研究活動への支援

ICCAの下、国際共同研究プロジェクトLRIに参加し、化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する基礎的な研究への資金援助を継続的に行っています。

- *LRI: Long-range Research Initiative, 健康や環境への化学物質の影響に関する長期的課題の研究

(3) 環境問題の調査・対策検討

IISRPの極東部会に参加し、合成ゴムに係わる環境問題の調査・対策検討を進めています。

- *IISRP: International Institute of Synthetic Rubber Producers, 国際合成ゴム生産者協会



MSDS

有害化学物質を含有しないグリーン調達への取組み

2006年7月1日から発効するRoHS指令や資源有効利用促進法における特定の化学物質の含有表示義務 (J-Moss) への対応として、対象となる製品についてはカドミウム・鉛・水銀・六価クロムなどの重金属や、特定の臭素系難燃剤などの有害化学物質を含有させないよう基準値を満たす製品を提供しています。

- *RoHS指令: the Restriction of the use of certain Hazardous Substances (電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令)
- *J-Moss: Japan-The marking for presence of the specific chemical substances for electrical and electronic equipment (日本工業規格「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示」の規格 (JIS C 0952))

地域社会との関わり

地域社会との関わりについては、4工場のサイトレポートの「地域との共生」のなかでも紹介しておりますが、工場見学やインターンシップは地元以外の学校からの要請も増えており、各工場にて積極的な対応をしております。

プルタブ40万個寄贈

徳山工場では、ISO14001認証取得に合わせ、1999年6月から地球環境に優しい工場づくりの一環として、社員が家庭などから持ち寄って40万個、110Kgのプルタブを回収、周南市社会福祉協議会へ寄贈しました。何と6年半かけて収集し、40周年を迎えた今年、達成の運びとなりました。このニュースは地元テレビ3局、新聞5社に報道されました。



プルタブ110kg

海外技術者の工場見学会

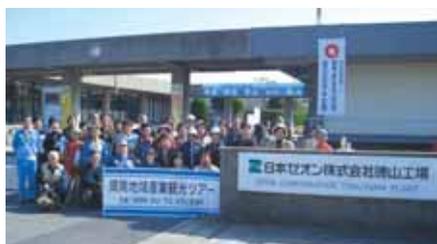
川崎工場では地元商工会議所や経済産業省の要請を受け、中国、タイ、インドネシア等の国々の日系企業で働く従業員教育の一環として工場見学会を実施しました。



工場見学会風景

産業観光ツアー受け入れ

山口県では、事業活動への理解及び小中学生等への生きた総合学習の視点から地元の工場を見学する、産業観光ツアーがあり、そのコースに徳山工場が入っています。



ツアー受け入れ

「愛・地球博」へ出展

「自然の叡智」をテーマに半年間開催された愛・地球博において、化学品事業部では、8/22～9/6の間NEDO*パピリオンに於いて、光学活性のマツタケアルコールを出展しました。

*New Energy and Industrial Technology Development Organizationの略(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)
経済産業省の産業技術政策に基づき、研究開発プロジェクトを実施する機関。



“マツタケの匂い”
の展示物

インターンシップ

川崎工場では、秋田、苫小牧、八戸、函館、旭川の各高等専門学校からインターンシップ受け入れの要請を受け、研究所にて2週間のプログラムを実施しました。そのほかの工場でも積極的に実施しました。



5名の受け入れ学生

従業員との関わり

働きがいのある職場づくり

当社は従業員に対し、働きがいのある職場とするために、社長をはじめとする経営層との対話や成果をおさめた従業員に対する表彰制度などの仕組みを構築し、運営しています。

経営層との対話

当社は、経営方針として「スピード・対話・社会貢献」を掲げていますが、特に、対話（コミュニケーション）の重要性を強く訴えており、社長自ら率先垂範して、従業員との対話の機会を持っています。

年度経営方針説明会

毎年度、社長が本社及び各事業所をまわって、全従業員を対象に年度方針説明会を行っています。

ここでは、社長が前年度の当社の状況を振り返り、今年度の基本方針、重点課題を説明します。これは、全従業員のベクトルをひとつにして、新年度の課題に挑戦していくためです。

各事業所と経営層との対話

年2回、社長をはじめとする経営層が、事業所をまわり、事業所での活動状況を診断しています。特に、「安定した安全な工場を継続的に追求する」ため、事業所幹部や製造現場の責任者との対話を重視しています。

また、総合開発センターには社長をはじめとする経営層が、月1回訪問し、研究の進捗状況はもとより、環境や安全面への配慮も指摘しています。ここでも研究員との対話を重視しています。



トップ診断

労使間の対話

当社と日本ゼオン労働組合との間でも、企業の社会的責任・継続的発展の共通認識に基づき、さまざまな形での対話をはかっています。

労使懇談会・労使協議会

経営理念でもある「社員一人ひとりが誇りに思えるゼオ

ングループづくり」を目指し、2005年度も労使懇談会を活発に開催し、労使共通の目標である「安全な工場・安定な生産体制づくり」をはじめとする経営並びに労働条件全般にわたるさまざまな事項について議論・情報交換を行っています。

また、労働条件・賃金体系など労使間双方の合意が必要な事項に対しては労使協議会を開催し、決定しています。

労使合同安全環境調査委員会

環境安全担当役員をはじめとする経営層と労働組合幹部が合同で各事業所を廻り、安全環境に関する活動状況をチェックする労使合同安全環境調査委員会を毎年開催しています。この場では、特に労使共通認識の一つである労災の撲滅を中心として、予知予防・対策について労使合同でチェックし、課題の抽出と是正策を工場長に対して提言しています。また作業環境・教育などの従業員に対する配慮状況もチェックしています。

表彰制度

ゼオンチャレンジアワード制度

常に挑戦的で活力に満ちた企業風土を実現する「スピード・対話・社会貢献」を基本に社内を活性化し、連帯を深めていく手段のひとつとして、優れた業績をおさめた個人またはグループを表彰する全社表彰制度を実施しています。

表彰の種類	表彰頻度	内 容
社長表彰	1回/年	多大な功績を上げたグループ並びに革新的かつ果敢な課題に取り組み、多大な効果に結びつけた個人を表彰
部門長表彰	1回/年	部門長が各部門における日常の活動を的確に把握し、ゼオン7条にそって刺激となり、かつ優れた成果を達成したテーマを表彰
部門月間賞	1回/月	部門長が当該期間に顕著な成果を上げた個人ないしグループを、自身の判断によって選定し表彰

従業員との関わり

雇用の充実

さまざまな立場の方々が仕事を通じて活躍できる場を充実させるための取り組みを進めております。

ゼオンマスター制度

2006年4月よりゼオンマスター制度と呼ばれる再雇用制度を発足させました。60歳で定年を迎えた社員が、公的年金の受給年齢に至るまでゼオングループの中で働き続けることのできる制度です。またマスター社員になった時は、最長連続30日間のリフレッシュ休暇も制度化しております。

障害者の方々の雇用

当社の障害者雇用率は、1.41%（2006年3月1日現在）であり、法定雇用率である1.8%には達していません。今後は事務部門を対象として障害者の方々の働きやすい環境づくりを作り上げ、雇用を促進していきたいと考えております。

働きやすさ

従業員がより働きやすく、より能力を発揮できるように制度を整えています。

裁量労働制

一定の要件のもとに、研究部門に従事する社員には専門業務型裁量労働制を、また管理部門、営業企画部門に従事する社員には企画業務型裁量労働制を採用しております。

フレックスタイム制度

日勤者には、業務に支障をきたさない範囲で、自ら始業時刻および終業時刻を決められるフレックスタイム制度を導入しています。また、通院や役所の手続き等に利用できる半日休暇制度もあり、活用されています。

人材育成

さまざまな職掌・職階に対する教育を充実させ、自己啓発も支援しながら一人ひとりが能力開発できる環境を整えています。

従業員教育

当社は、経営理念を従業員に自覚させ、従業員相互に協力する精神を培うと共に、職務遂行に必要な能力を開発・向上させ、会社の発展に必要な優秀な人材を育成するために、教育基本方針を定め、各種教育研修を積極的かつ継続的に実施しています。

経営幹部教育	MBA、MOT教育（専門機関への派遣）他
ライン教育	マネージメント教育、新任管理職教育、工場監督者教育、他
職階教育	内定者教育、新入社員教育、主席昇格研修、主監昇格研修、幹部昇格研修、他
職能教育	知的財産教育、生産技術教育、設備管理教育、環境安全教育、品質管理教育、他
一般教育	語学教育（英語、中国語）、自己啓発TOEIC、各種外部講習会支援、他

公的資格取得支援制度

当社では、業務上必要とされる公的資格の受験、維持にかかる費用を会社で負担し、より取得しやすくする制度を設けております。また、さらなるキャリア開発の一環として、難易度が高い指定公的資格を取得した場合に奨励金を支給する制度を導入し、活用されております。

より豊かな暮らし

働くこととともに、一人ひとりの暮らしが一層豊かになるように、制度や福利厚生などの充実に取り組んでいます。

保存休暇制度

当社では失効した有給休暇を保存休暇という形で、翌々年以降も最高40日に限って保存し使用できることにしています。使用目的は、①私傷病のための不就業 ②介護のための不就業 ③人間ドック等の健康維持、疾病予防のための不就業 ④マイライフ休暇（満50歳に到達すると連続5日間を限度としてライフプランを考えるための休暇を与える制度がある。） ⑤子の看護休暇 に限定しています。

福利厚生

福利厚生は一人ひとりが働く誇りを感じ、働きやすい環境づくりを目指して、①職場環境改善 ②対話（職場レクリエーション） ③健康 ④自立支援 の4項目を中心に展開しています。対話活動として各事業所の労使共催でレクリエーションを企画しています。また、健康に関する活動としては、健康体力づくり・メンタルヘルス教育を実施しています。

共済会

当社では福利厚生策のひとつとして共済会を持っています。会員の相互扶助の精神にもとづき会員や家族の生活扶助を行うことを目的としています。重度廃疾者退職給付金や遺児育英資金などを中心として給付活動をしています。



従業員教育

株主・投資家との関わり

個人投資家様や当社ホームページにはじめてアクセスしていただいた方に、ゼオンの概要をよりわかりやすく、また親しみをもって理解していただくことをコンセプトに「個人投資家様向けサイト」を開設いたしました。

- ゼオンってどんな会社?
- ゼオンの歴史
- ゼオンの歩み
- 環境と社会貢献
- 意外にゼオン

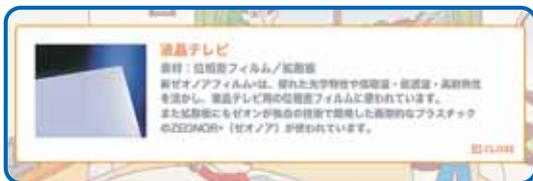
これらの5つのコーナーでは、キャラクターを使いそれぞれの内容を紹介しています。また、レスポンスブルケア活動報告書(2006年度以降はCSR報告書)やアニュアルレポートは電子ブックで、会社紹介は動画配信での閲覧ができます。



<http://www.zeon.co.jp/kojinir/index.html>

【意外にゼオン】のコーナーでは、

当社製品がみなさんの普段の生活で使われている様々な製品に役立っているという事を知っていただくため、生活の1コマをとりあげ、当社製品がどのようなところに使われているかを紹介しています。



【環境と社会貢献】のコーナーでは、

当社製品がどのように環境保護に役立っているかを紹介しています。



省エネルギー化を考えた製品
省燃費型タイヤ用の合成ゴムを開発。CO2の削減に寄与しています。



次の製品も見る →

省エネルギー化を考えた製品づくり トナーの電子顕微鏡写真
省エネルギーと高画質を両立させた複写機・プリンター用に重合法トナーを世界で初めて実用化しました。



← 前の製品に戻る 次の製品も見る → 従来トナー 重合法トナー

オゾン層保護・地球温暖化防止を考えた製品づくり
地球に住む生物に深刻な影響を与えるオゾンホールの問題に対して、オゾン破壊係数ゼロのフロン代替の先端半導体製造用エッチングガス“ゼオローラ”を開発・上市し世界から高い評価をいただいております。

← 前の製品に戻る

メッセージ
マネジメント
パフォーマンス
サイトレポート

製品開発

環境に配慮した製品開発

省エネルギーを推進する製品

省燃費タイヤ用合成ゴム

当社は、自動車用省燃費タイヤなどに使われる汎用ゴムの生産量、「ゼットポール®」をはじめとする各種耐油性特殊ゴムの種類の豊富さ、生産量で世界のトップレベルを維持しています。

こうした中、エネルギー損失が20%向上するタイヤ用汎用ゴムを開発しました。このゴムから、燃費が1.5%（当社試算）向上するタイヤをつくることができ、ガソリン使用量、CO₂発生量の削減に寄与いたします。

省燃費タイヤ用合成ゴムが
使われている乗用車用タイヤ

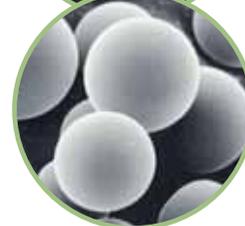


省エネルギーを推進する製品

重合法トナー “ゼオグラビュール®”

複写機などに使用されるトナーは、従来は粉碎法で製造されていました。これを重合法で製造すると、製造時の使用エネルギーを削減でき、微粉の少ないものが得られるということが知られています。

当社が開発した重合法マイクロカプセル型トナーは、印刷物の高画質化に貢献すると同時に定着温度を下げる事が可能となり、印字速度の高速化、プリンタのコンパクト化、省エネルギー化にも寄与しています。



トナーの電子顕微鏡写真

従来トナー（粉碎法）

- 問題点
 - ・低温定着化の限界
 - ・小粒径化に限界
 - ・エネルギー多消費

重合法トナー （ゼオグラビュール®）

- 利点
 - ・カプセル手法等による低温定着化
 - ・小粒径化による高画質対応
 - ・低温定着化によるエネルギー消費減



熱可塑性エラストマーが
使われた粘着テープ類

有機溶剤フリーに貢献する製品

非溶剤型粘着テープ向け熱可塑性エラストマー “クインタック®”

従来、粘着テープは製造工程で溶剤を使用していたためVOC（揮発性有機化合物）が環境に放散されていました。

当社のポリスチレン-ポリイソプレンのブロック構造を有する熱可塑性エラストマー“クインタック®”を使用すると、溶剤を使用することなく粘着テープが製造でき、VOC削減に貢献することになります。また従来製造後工程で、溶剤の蒸発に必要であったエネルギーが不要となります。



C5石油樹脂が使われた
トラフィックペイント

有機溶剤フリーを推進する製品

熱溶着型道路標示材向け C5石油樹脂「クイントン®」

クイントン®C200シリーズをバインダー成分として使用した熱溶着型道路標示材は、溶剤を用いることなく施工できる道路用ペイントです。VOC（揮発性有機化合物）の削減に寄与しています。



EPAオゾン層保護賞



洗浄対象物

オゾン層保護・地球温暖化防止に貢献する製品

次世代フッ素系洗浄剤
“ゼオローラ®H”

エッチングガス
“ゼオローラ®ZFL-58”

従来の半導体製造用洗浄剤である特定フロンまたはその改良品である代替フロンは、オゾン層破壊能および地球温暖化能が高いため、地球規模での環境保全上問題視されていました。

当社が開発したゼオローラ®Hは、従来のフッ素系洗浄剤の特徴であった不燃性・乾燥性・低毒性を維持したまま、オゾン層破壊係数がゼロで地球温暖化への影響が小さいなど優れた環境特性を有する洗浄剤です。この点が評価され、米国環境保護庁の「オゾン層保護賞」など数々の表彰を受けております。また国立科学博物館の「環境に優しい化学を目指して」にも展示されています。

また、半導体製造時に使用されるエッチングガスとして低誘電率絶縁膜材料“ゼオローラ®ZFL-58”もオゾン層破壊係数がゼロであり、大気寿命が極めて短いことから地球に優しい材料でもあります。



国立科学博物館の展示の様子



ゼオネックス、ゼオノアで作られた製品群



各種レンズ・プリズム

環境リスクの低い製品

シクロオレフィンポリマー
“ZEONEX® (ゼオネックス)”
“ZEONOR® (ゼオノア)”

独自技術で開発した新しい熱可塑性プラスチックで、優れた物性を持ち、環境・安全・健康に配慮して開発したプラスチックです。

他のプラスチックと比較して不純物が極めて少なく、環境リスクの低い物質を原料としていますので、焼却処理時に有害ガスが発生することはありません。カメラやOA機器、液晶などの光学部品用途、医療・検査機器用途、容器類、電子デバイスなど、さまざまな分野で広く採用されています。



シリンジ



コンパクト ディスク



ノートPC用大型導光板

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

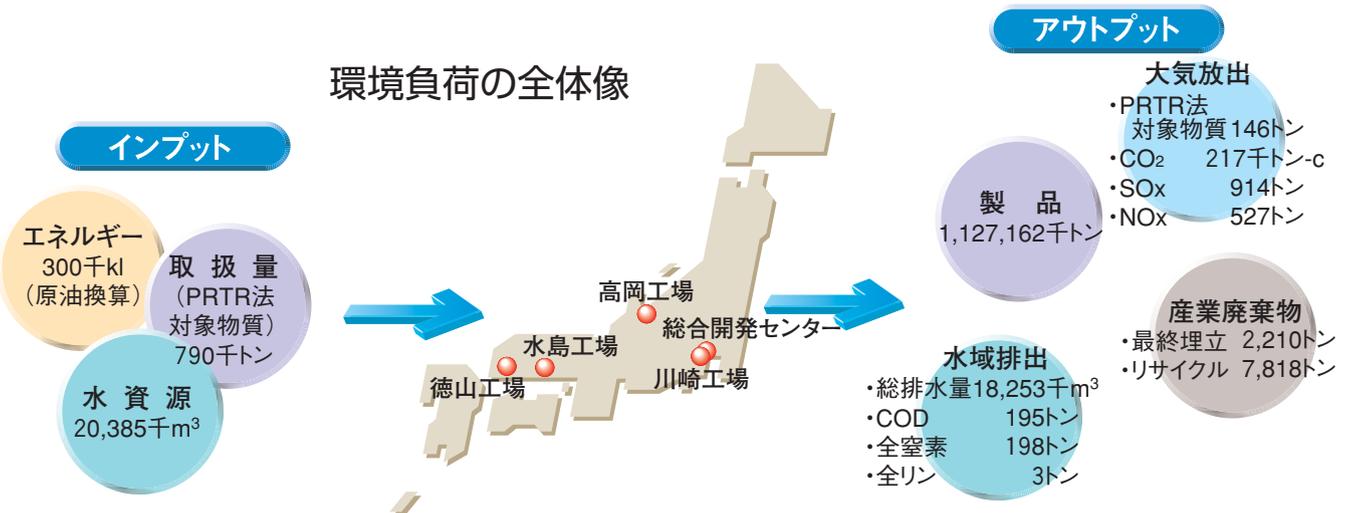
サイトレポート

活動実績

2005年度計画と実績の総括

推進項目	2005年度計画	2005年度実施	自己評価
1 環境・保安異常の撲滅	①プラント安全性評価の着実な実行	53件の審査を実施	○
	②安全5Sの充実と関連会社への展開	全社統一安全5S診断の実施 45職場(1回/年)、関連会社の安全5S診断も実施	○
	③事故防止のために感性を高める教育	4工場すべて実施	○
	④環境異常ゼロ、保安異常ゼロ	環境異常0件、保安異常1件(ダクトFRP発火)	△
2 労働安全衛生の推進	①「労働安全衛生マネジメントシステム」の定着とリスクアセスメントによる危険の排除	現場作業のリスクアセスメントの職場毎の年次実施 6件(4工場)	○
	②休業災害ゼロ、重大不休業災害ゼロ	休業災害1(架台より落下骨折)、重大不休業災害ゼロ	△
3 環境負荷の低減	①PRTR対象物質把握の継続	対象42物質の排出量・移動量を把握、総排出量 65.9T(前年比55%削減)	○
	②大気汚染有害物質の自主管理計画の推進 ブタジエンの大気排出量を2004年度49t⇒10tへ削減 アクリロニトリルの大気排出量を2004年度39t⇒7tへ削減	ブタジエン:25t(前度比49%削減) アクリロニトリル:25t(前度比36%削減)	△
	③産業廃棄物のゼロエミッション化計画の推進 最終埋立量2004年度2834 t⇒1987t	最終埋立量2,139 t(前度比25%削減)	△
	④省エネルギー全社プロジェクトの強化 省エネルギー診断の実施 エネルギー原単位を1990年度比90.7%	4工場および関連会社3事業所の診断実施 エネルギー原単位1990年度比91.5%	○ △
	⑤新製品、新規用途での製品安全性確認の実施	8件延べ8回実施	○
4 化学品安全・製品安全の推進	②顧客への環境・安全情報提供(MSDS)	全製品のMSDSを発行、JIS化に対応した改訂を実施(実施率100%)	○
	③新規物質の届出(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、労働安全衛生法)	確実に実施	○
	④重大PL異常ゼロ、法違反ゼロ	重大PL異常ゼロ、法違反ゼロ	○
	①イエローカードの確実な運用	物流協議会を通じた教育の実施	○
5 物流安全の推進	②環境負荷の低減	包装形態・容器の簡素化、液体製品輸送の効率化を実施中	○
	③物流事故ゼロ	物流事故ゼロ	○

○:目標達成 △:目標未達成 ×:2004年度比悪化
 対象:1~5項 日本ゼオン(株) 4工場・総合開発センター・岡山ブタジエン(株)
 3項のエネルギーデータには、(株)オプテス高岡工場・ゼオンメディカル(株)高岡工場を含む



保安防災

メーカーの原点は工場にあります。「安定・安全な工場にしよう」を合言葉に、経営と工場が一体となって日々取り組んでいます。また「**全社コンプライアンス活動マスタープラン**」を作成し、社長を先頭に推進しています。

経営層と工場との対話

従来より経営層が工場を訪問し、経営層と工場の対話を行ってきました。一昨年度からは、経営層と工場従業員とが直接対話し、更に安定・安全で良い工場にするためにはどうするかを真剣に対話しています。社長の四工場訪問日数は、2004年度で50日、2005年度で56日であり、成果が出始めた昨今、対話をますます活性化していきます。



高岡工場 トップヒアリング風景

社長を先頭にした保安管理の推進

保安の確保は全てに優先する経営課題であるとの認識のもとに、社長を先頭にした保安管理体制の確立に向けて全社で取り組んでいます。

1. 抜け落ち防止のための設備情報管理システムの導入活用

2004年に導入した新システムの活用を開始しました。台帳、検査計画、検査履歴、検査抜け発見の各機能を有効に活用しています。

2. 工場老朽化、フルプルーフ化対策推進（金を出すから知恵を出せ）

安定で安全な工場づくりに必要なものには人、物、金をかけるという考え方で、余寿命予測等の科学的根拠にもとづき、計画的に対策を取っています。

3. 過去の事故の見直しと再発防止（だろう・はずだはやめよう）

保安異常、労災事故を撲滅するため、過去の事故を現在の技術で見直し、対策は有効に効いているか、更

に確実な再発防止技術はないか点検しています。

4. 標準類の見直し（決めたことは守る、守れないものは変える）

標準類を守れるもの、分かりやすいものに改善しています。不要なものは棄て、内容は簡素化し、絵や図を駆使して、使いやすいものにしています。

プラント安全性評価、危険源の抽出・評価

プラントの新設時など、基本設計から生産開始に至る5段階でプラントの安全性を評価しています。2005年度は53件実施しました。また、高圧ガス保安法省令改正に伴い、プラントに潜む危険源を特定し、保安に対する影響度を軽減する対策の策定に関する作業を行っています。

オールゼオン安全大会

毎年、事故や労働災害を防止するための取り組み事例発表、地道に安全活動に取り組んだ人材の表彰をオールゼオン安全大会として行い、安全風土の育成に努めています。今年度は、より科学的に事故事例を解析するため外部講師を招聘し、事故・トラブルとヒューマンエラーに関する講演会を実施しました。



オールゼオン安全大会



社長講演風景

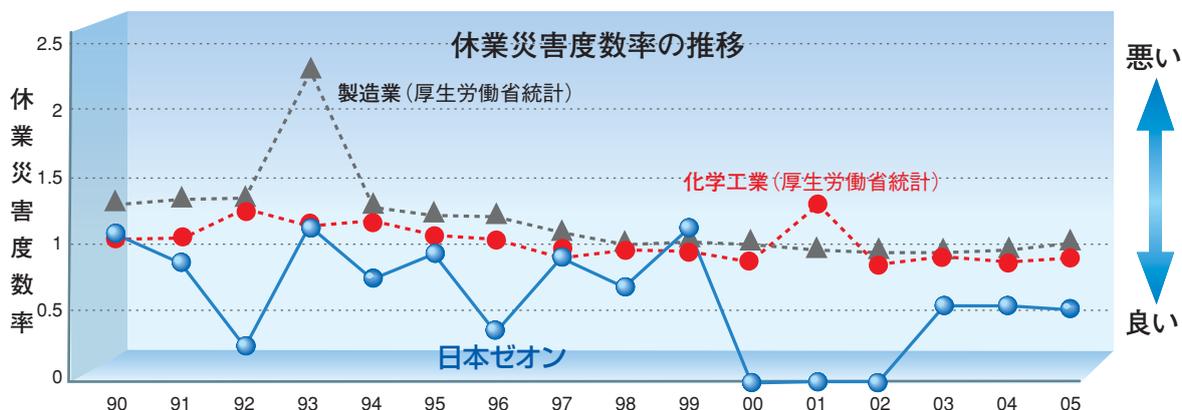
労働安全衛生

従業員の健康、労働災害の防止を目指す活動を地道に行なっています。

労働安全衛生

現場力を高め安定・安全な生産体制を目指し、決めたことをしっかり守れる集団を作り上げるために、労災撲滅キャ

ンペーン、課長・FM研修、新任管理職研修、労災防止教育、関係会社安全研修などに取り組んでいます。



安全5S診断

『安全は5Sと一人ひとりが責任を持つことにより達成される』の安全理念に基づき事業所及び関係会社・協力会社を含めた『安全5S診断』(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を行っています。

2005年度は5事業所と関係会社9社11事業所を巡回し、不具合だけでなく他の模範となる加点にも重点を置き、全社安全大会の場で各部門ごとに優秀事業所等の表彰を行っています。



関係会社の安全5S診断風景

健康管理

健康で働けること、快適な職場で働けることは全ての人の願いです。高齢化が進み生活習慣病や健康診断結果での有所見者が増えています。心と身体の健康づくりを目指し、法定の定期健康診断、特殊健康診断を始め、大腸

癌検査・眼底検査・胃部検査・婦人科検査・腫瘍マーカー・家族健診等を実施しています。一方、健康・体力づくりへの取り組みとして、食生活指導・健康セミナー・健康ウォーク等も実施しています。



健康・体力づくり風景

メンタルヘルス

職場におけるメンタルヘルスへの取り組みとして、働く人自身による「セルフケア」、管理・監督者による「ラインケア」などがありますが、2005年度は全従業員に向けての「ストレスへの対応強化を図る」をテーマに全社での研修会を開催しました。「事業所内産業保健スタッフ等によるケア」の強化として、事業所内の実情に合わせ、精神保健医を嘱託としています。



メンタルヘルス教育

PRTRへの取組み

PRTR法対象物質の排出・移動量の削減に全社を挙げて取り組んでいます。

PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)の当社における対象物質は42物質です。対象物質すべてにおいて排出量・移動量のマテリアルバランスを把握しています。

2005年度総排出量は、2004年度146.2トンからは65.9トンと対前年の45%へ削減しています。また、中長期計画を作成し、排出量・移動量の削減に取り組んでいます。

PRTR法対象物質の排出量・移動量(2005年度)



法対象物質の排出量・移動量データ

政令 指定番号	物質名称	取り扱い量 (トン)	大気排出 (トン)	水域排出 (トン)	排出量合計 (トン)	移動量 (焼却処理トン)
2	アクリルアミド	96.1	0.1	0.0	0.1	0.0
3	アクリル酸	168.5	0.0	0.0	0.0	0.0
4	アクリル酸エチル	2,666.0	3.3	0.0	3.3	0.0
6	アクリル酸メチル	31.7	0.1	0.0	0.1	0.0
7	アクリロニトリル	25,547.5	25.2	0.0	25.2	0.0
12	アセトニトリル	1,078.6	0.0	0.0	0.0	0.0
22	アリルアルコール	46.2	0.0	0.0	0.0	0.0
23	1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン	88.1	1.4	0.0	1.4	0.0
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	981.8	0.0	0.0	0.0	0.0
28	イソプレン	161,139.6	0.6	0.0	0.6	0.0
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0
42	エチレンオキシド	999.3	0.0	0.0	0.0	0.0
46	エチレンジアミン	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
47	エチレンジアミン四酢酸	68.0	0.0	0.0	0.0	0.0
54	エビクロロヒドリン	1,078.6	0.0	0.0	0.0	0.2
56	酸化プロピレン	16.4	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	1,567.6	0.1	0.0	0.1	3.5
77	塩化ビニル	656.0	1.3	0.0	1.3	0.0
102	酢酸ビニル	332.6	0.1	0.0	0.1	0.0
159	ジフェニルアミン	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
172	N,N-ジメチルホルムアミド	209.5	0.0	0.0	0.0	0.4
177	スチレン	46,850.8	3.3	0.0	3.3	45.5
179	ダイオキシン類*	5.7	5.7	0.1	5.8	0.0
202	テトラヒドロメチル無水フタル酸	2,435.2	0.0	0.0	0.0	243.5
227	トルエン	4,099.7	2.6	0.0	2.6	108.7
231	ニッケル	38.8	0.1	0.0	0.1	33.1
232	ニッケル化合物	57.1	0.0	0.0	0.0	57.1
256	2-ピニルピリジン	235.3	0.0	0.0	0.0	0.0
266	フェノール	127.1	0.0	0.0	0.0	0.0
268	1,3-ブタジエン	530,213.0	25.1	0.0	25.1	0.0
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	229.4	0.0	0.0	0.0	0.0
299	ベンゼン	3,761.0	0.0	0.0	0.0	0.0
304	ほう素及びその化合物	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
307	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	61.5	0.0	0.0	0.0	0.0
309	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0
310	ホルムアルデヒド	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0
313	無水マレイン酸	1,777.6	0.6	0.0	0.6	0.0
314	メタクリル酸	1,956.2	0.1	0.0	0.1	0.0
316	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0
319	メタクリル酸n-ブチル	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
320	メタクリル酸メチル	1,845.6	1.8	0.0	1.8	0.0
321	メタクリロニトリル	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	790,513.9	65.9	0.0	65.9	492.0

*ダイオキシン類はmg-TEQ単位

(注) PRTR法ではkg・有効数字2桁の表示方法ですが、本報告書ではトン単位で表示しました。

有害化学物質・廃棄物

有害化学物質の大気排出量削減

ブタジエン・アクリロニトリルを中心に積極的な排出量削減を進めています。

(社)日本化学工業協会を中心に12の優先取組み物質の排出量の把握とその削減の取組みがなされており、当社でも関係する3物質を中心に、積極的に排出削減に取り組んできました。

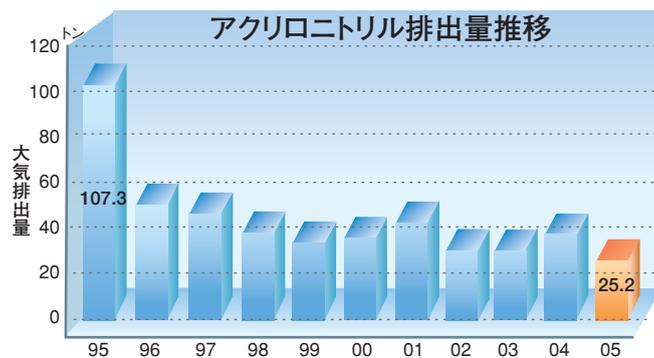
ベンゼンについては、長年に亘る技術確立と設備改造により2000年度に使用を全廃し、大気排出をゼロとしました。

ブタジエン排出量に関しては、徳山工場のボイラーでの

完全燃焼化により2004年度20トンから2005年度16.5トンに削減しました。

また川崎工場は2004年度、2005年度に排気ガスの燃焼設備の導入をしており、2006年度以降は大幅に削減される見通しです。

アクリロニトリル排出量に関しては、モノマーの回収設備の運転により削減し、今後も回収強化を進めていく予定です。



廃棄物の削減

製造段階で発生する廃棄物の削減をテーマ毎に取り組み、発生量は確実に削減効果が出ています。

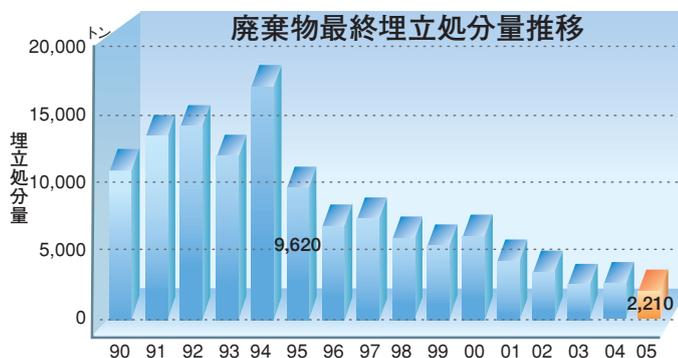
産業廃棄物外部最終埋立処分量は2005年度は対前年約624トン削減の状況になりました。

特に、水島工場ではコンビナート共同で設置した高温燃焼炉を活用し、焼却灰を大幅に削減しました。

産業廃棄物外部最終埋立処分量の中長期目標は1995

年度実績数字の10%以下をゼロエミッションと定義し、取組中であり、2010年度までには達成する計画です。

現在、活性汚泥の減容化の検討と汚泥の有効活用・焼却処理を継続検討しており、今後とも発生した廃棄物については、分別を強化し、再利用、他への有効活用を積極的に推進しています。



大気・水質

大気・水質への環境負荷軽減

環境負荷軽減の取り組みを継続しており、またプラントの新設・増強に対しては、技術改善により負荷増大の防止を図っています。今後もさらなる取り組みを継続します。

大気環境保全に関しては、NO_x排出量は2003年度の徳山工場ボイラーの低NO_xバーナーへの転換により、改善されましたが、その後空気比の問題で増加しています。

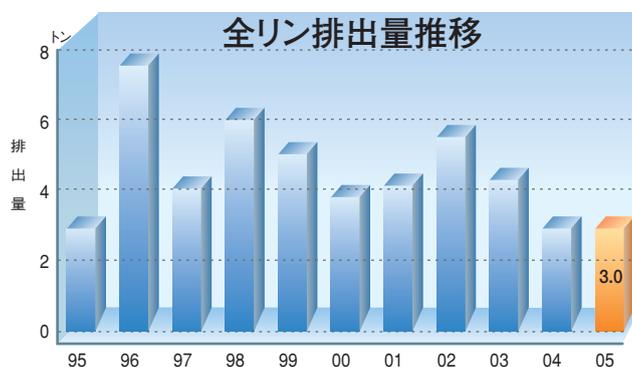
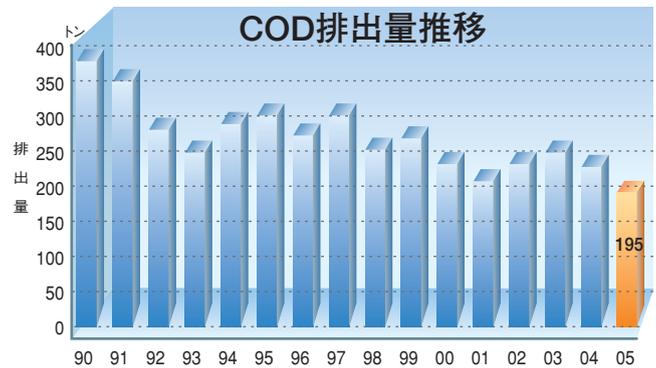
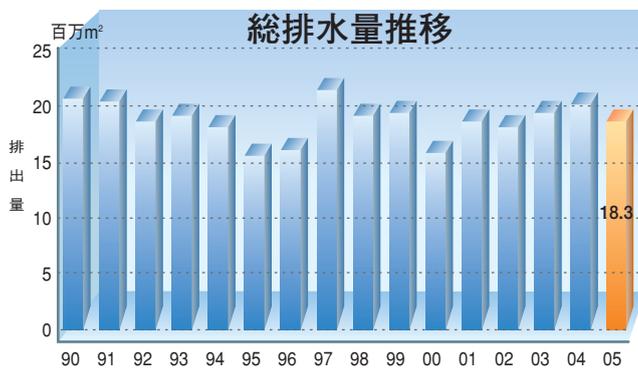
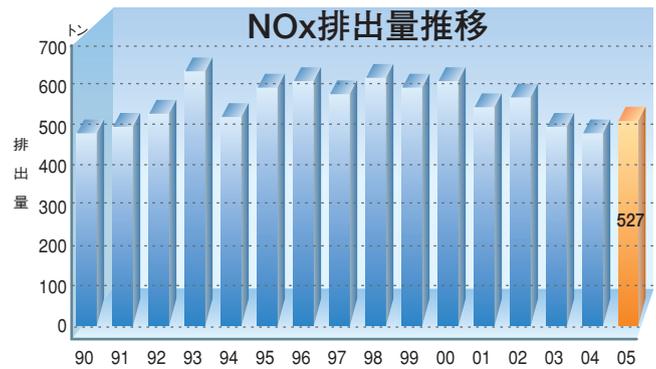
SO_xに関しては、改善が進まず、2005年度は前年に比べて増加しています。生産量の増加、操業条件の影響と考えられます。

今後のさらなるNO_x、SO_x排出量改善のために、操業条件管理を徹底していく必要があります。

排水の水質の代表的指標のCODについては、徳山工場での有機物分離などの設備改善を行い、改善されています。

また第5次総量規制が検討途上にあり、全窒素の一層の削減を目指して、2006年度の川崎工場での排水処理設備の増強を検討しております。

なお大気、排水の水質については、関係法令や自治体との協定を遵守しております。



省資源・省エネルギー

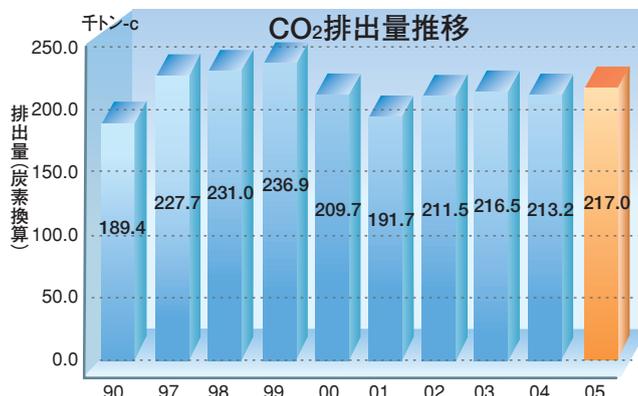
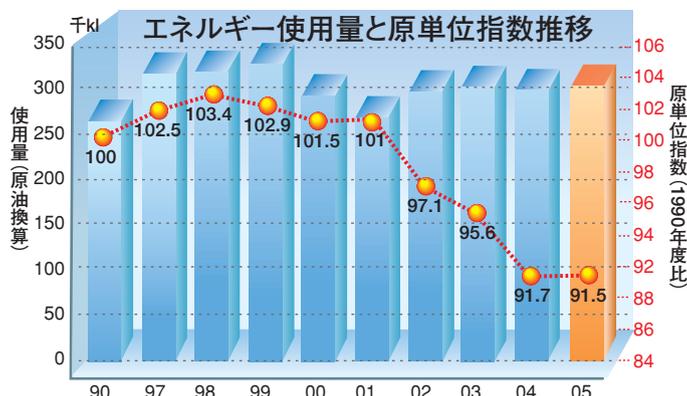
(社)日本化学工業協会が掲げている「2010年度までにエネルギー原単位を1990年度の90%とする」との目標を達成すべく、全社プロジェクトを強化して、独創的な技術を駆使した取り組みを行っています。

2005年度の具体的取組み例として、川崎工場においては、コジェネ発電設備を更新し、発電効率の向上をはかりました。また、徳山工場においては、廃熱回収設備を強化しました。

その結果、それら省エネ活動の効果により、エネルギー

原単位指数(1990年度比)を91.5%まで改善し、2010年度目標90%に近づけることができました。

2006年度以降も引き続き、モノマー抽出蒸留効率の改善を行い、さらなる改善を進める計画です。



日本ゼオンおよび関係会社の省エネルギー診断

日本ゼオンの生産技術担当役員の実験者による省エネルギー診断を2005年度は重点的に実施しました。

日本ゼオン4工場と総合開発センター(研究所)および関係会社の診断を実施しました。

診断の目的は、具体的な大型テーマの掘り起こし、日常管理の確認などの解析を通じた小型テーマの発掘とエネ

ルギー管理体制の強化です。

現地において、関係スタッフと面談し、現地調査も同時実施して省エネルギーの管理項目ごとにチェックを行い、活動の問題点を整理し、課題を明確にして、取り組んでいます。



関係会社の省エネ診断風景

物流における環境安全

当社では物流工程においても安全の確保・環境負荷軽減に取り組んでいます。

物流安全の取り組み

当社では、危険性・有害性を有する製品の物流に関して「イエローカード管理運用規則」を定め、製品出荷時には必ず運転手にイエローカードを携行させています。また、運転手に対する通報連絡訓練も定期的実施しています。

さらに、各工場では製品の取り扱いなどに関する教育を実施し、物流事故の防止に取り組んでいます。



イエローカード

物流の環境対策

合成ゴム製品包装容器の金属化

合成ゴムの包装容器は従来木製ボックスを使用してきましたが、森林保護などの観点から「金属製ボックスパレット」



国内木製ボックスパレット



国内金属製ボックスパレット

輸出用金属製ボックスパレットの軽量化および耐久性向上

金属化が完了した輸出向けの金属製ボックスパレットの仕様を改良し、包装重量を10%軽量化することができました。同時に強度向上もはかり、耐久性が大幅に向上しました。

欧米アジアの関連会社にて回収・再利用をグローバルで展開しています。

輸出用パレットのプラスチック化

石油樹脂等を輸出する際に使用しているパレットは従来木製でしたが、森林保護などの観点から「プラスチックパレット」への切り替えを進めています。海外からの回収・再利用も進め、資源の有効活用に努めています。

ト」への切り替えを進めています。輸出向けについては、すでに切り替えが完了していますが、国内向けについては、2005年度から本格的に開始いたしました。

モーダルシフト化の推進

合成ゴムの主力工場である徳山工場からの国内輸送をトラック輸送からJRコンテナ輸送へ切り替えを推進しています。

二酸化炭素削減および省エネルギーにつながる取り組みにより国土交通省中国運輸局の「モーダルシフト優良荷主」の表彰を2003年度から3年連続で、2005年度も受賞することができました。今後も省エネルギーへの取り組みを積極的に進めていきます。



平成17年度モーダルシフト表彰

監 査

レスポンシブル・ケア活動などの実施状況をチェックするさまざまな監査を実施しています。

当社および関係会社監査

事業所レスポンシブル・ケア監査

毎年、環境安全担当役員を団長とする監査団が当社事業所を巡回し、レスポンシブル・ケア監査を実施しています。

監査での指摘事項に対しては、「指摘事項改善計画書・実施報告書」で改善の進捗を確認しています。



事業所レスポンシブル・ケア監査



現場での監査巡視

プラント技術監査

当社4工場およびゼオンケミカルズ米沢(株)プラントにプラント技術監査員を選任し、プラントの設備と操業時の安全・安定運転状況についての監査を年1回以上実施しています。

関係会社安全巡視

環境安全部長が団長となり関係会社のレスポンシブル・ケア活動実施状況について、診断と指導を年1回以上実施しています。

PL監査

当社の事業部門、関係会社に対し年1回、本社品質保証部長を責任者とする監査団により、PL(製造物責任)・化学品安全を中心とした監査を実施しています。

その他の監査・巡視

必要に応じて環境安全部長が特別監査を行っています。

また、作業環境・健康管理については、中央産業医による事業所巡視を年1回程度行っています。

工場内監査

工場長診断

各工場長が、管轄する自工場におけるレスポンシブル・ケアの実施状況診断を年1回以上実施しています。

EMS内部監査

ISO14001のマニュアルに従い、定期的にEMS(環境マネジメントシステム)実施状況の監査を実施しています。内部監査員育成のため、事業所ごとに外部教育や内部教育を実施しています。

環境安全教育

本社主催の教育と、各事業所で実施する教育訓練活動を通じて安全管理の徹底をはかっています。

本社主催の教育

管理者・監督者教育

安全管理の中核を担う工場の「製造課長・設備管理課長中央研修」および「フォアマン(職長)・設備管理グループリーダー中央研修」を、人事部と環境安全部との共催でそれぞれ2日間にわたり実施しました。2004年度より各研修時の対象メンバーに設備管理課監督者を加え、製造・設備両部門の協力を促進させる教育内容としています。

研修の内容は、管理者・監督者としての役割と設備管理基礎教育、コンプライアンスの再認識教育、高圧ガス関係法令教育と自社の事故・労働災害事例に関するグループ討議を通じた自覚教育です。



製造課長中央研修

また製造課長、環境安全課長新任時の管理者環境安全教育も2004年度より実施しています。

OB活用による安全教育

従業員に対する安全教育に、豊富な知識と経験を持つOBを講師として活用する試みを始めました。2003年度より工場長経験者に講師を依頼し、工場の全従業員を対象に安全教育を実施してきており、2005年度は自社・他社の事例を中心に失敗事例の教育と題して、「事故の起こった原因」を多面的に掘り下げた講演を実施しましたが大変好評であり、今後も継続実施する予定です。



工場長経験者による事故事例教育

事業所主催の環境安全教育・訓練活動

「異常時想定訓練」、「緊急時訓練」、「総合防災訓練」、「通報訓練」などを年間計画に従い着実に実施しています。また、「保護具の装着コンテスト」や「フォークリフトの安全運転コンテスト」など日々工夫した取り組みを行っています。2005年度は、2004年度より導入した体験学習を事業所において積極的に展開し、疑似体験を通して安全への感性を高める学習を継続して実施しています。具体的には爆発実験やロールへの巻き込まれの体験学習を実施しています。



川崎工場における体験学習風景

経済で見た環境側面

環境会計

当社は、2002年度から環境省のガイドラインに沿って、環境保全のコストと環境保全効果（物的効果および経済的効果）をまとめ公表しております。今回の環境会計報告は、環境省「環境会計ガイドブック2002年版」および「環境保全コスト分類の手引き」（2003年4月）に従って、主要項目を中心に記載しています。

環境保全コスト

環境保全のための設備投資

公害防止に関する2005年度の主な投資は、アクリロニトリルモノマー削減を目指した川崎工場における回収カラムの増強です。

また高岡工場においては、溶媒回収設備の改造投資を行い、排出溶媒を4割削減しました。

徳山工場においてもスチレンの回収強化の投資を行い、削減が進んでいます。

2006年度も2005年度投資の効果が寄与するため、さらに削減される見込みです。

川崎工場の廃棄物焼却炉の更新を予算化し、更新を2006年度に実施し、臭気改善に取り組んでいます。

排水対策では、徳山工場の加圧浮上による分離スクラムの脱水機の増設を行い、分離効率を高めて、汚泥の負荷を低減し、CODの削減に取り組みました。

エネルギーに関しては、川崎工場において、コジェネ発電機の更新投資を行い、発電効率の向上によるエネルギーの削減をはかりました。

また水島工場でのモノマー抽出蒸留塔の棚改造による蒸気削減に取組み、エネルギー消費量の削減に取り組みました。

環境保全費用

排水負荷抑制のための技術開発や製品に残留する揮発性物質の削減の技術開発に取り組んでいます。特に、有害大気汚染物質であるブタジエンやアクリロニトリルの削減と全窒素、CODなどの排水負荷物質削減に向けて技術開発・設備設計・実機運転条件の確認など注力しています。

2003年度以降は、環境保全に資する製品の開発の投資・費用は計上していませんが、2005年度の研究開発費用は10億円強と大幅に増加しています。

またレスポンス・ケア報告書の見直しを行い、英語版も発行するなど海外の顧客などへの情報提供に努めており、また法令ハンドブックの改訂を行い、環境に係る管理活動コストも増加しています。また関係会社では、環境マネジメントシステムの維持・構築のための管理活動・改善活動に注力しており、関連コストが増加しています。

2005年度環境会計集計表

環境保全コスト(百万円)		当 社 本 体		関係会社込み	
分 類		投資額	費用額	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		2,051.2	2,645.3	2,088.9	2,741.1
内 訳	①公害防止コスト	771.2	1,785.0	808.4	1,816.1
	②地球環境保全コスト	365.3	200.4	365.8	202.4
	③資源循環コスト	914.7	659.9	914.7	722.6
(2) 上・下流コスト		82.7	84.2	82.7	84.2
(3) 管理活動コスト		21.0	367.5	21.4	378.3
(4) 研究開発コスト		949.5	1,058.9	949.5	1,060.9
(5) 社会活動コスト		0.0	27.6	0.0	28.5
(6) 環境損傷対応コスト		0.0	109.9	0.0	109.9
合 計		3,104.4	4,293.4	3,142.5	4,402.9

金額(百万円)

項 目	当社本体	関係会社込み
当該期間の投資額の総額	18,084	19,069
当該期間の研究開発費の総額	8,444	8,480

■集計範囲

当社本体:

日本ゼオン本社、総合開発センター、高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場

関係会社:

ゼオンポリミクス(株)川越事業所、大津事業所、(株)オプテス佐野工場、ゼオン化成(株)茨城工場、岡山ブタジエン(株)水島工場、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオン物流資材(株)山口工場、周南工場、RIMTEC(株)水島事業所、ゼオンメディカル(株)高岡工場

■対象期間

2005年4月1日～2006年3月31日

環境保全効果

物的効果

大気環境保全に関しては、NO_x排出量は2003年度の徳山工場ボイラーの低NO_xバーナーへの転換により、改善されましたが、その後増加しています。

SO_xに関しては、改善が進まず、2005年度は前年に比べて増加しています。生産量の増加、操業条件の影響と考えられます。

今後のさらなるNO_x、SO_x排出量改善のために、操業条件管理を徹底してゆく必要があります。

水質は、徳山工場の排水設備改善により、COD(化学

的酸素要求量)も改善されています。

またCO₂の排出量も生産量が増加したものの、省エネルギーの活動の成果でほぼ横這い状況である、原単位はわずかに改善が進んでいます。

廃棄物の最終埋立処分量も水島工場のコンビナート共同出資の高温焼却炉の本格稼働に伴い埋め立て量は、減少傾向にあります。また分別の強化、汚泥の減容化による発生抑制により廃棄物の削減効果が出ています。

PRTR対象物質の排出量も、スチレンの回収強化により削減が進み、PRTR法対象物質の排出量は対前年に比べて約55%削減しました。

環境保全効果	当社本体	比較指標	関係会社込み	比較指標
効果の内容 事業エリア内で生じる環境保全効果 (事業エリア内効果)	環境負荷指標	対前年度	環境負荷指標	対前年度
SO _x 排出量	914トン	112トン	915トン	113トン
NO _x 排出量	527トン	39トン	528トン	40トン
煤塵排出量	28トン	1トン	28トン	1トン
COD排出量	195トン	▲40トン	195トン	▲40トン
CO ₂ 排出量(炭素重量)	217,030トン	3,838トン	219,917トン	4,051トン
廃棄物最終埋立処分量	2,210トン	▲626トン	3,273トン	▲336トン
PRTR法対象物質総排出量	66トン	▲80トン	83トン	▲85トン

■集計範囲

当社本体：
日本ゼオン本社、総合開発センター、高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場

関係会社：

ゼオンポリミクス(株)川越事業所、大津事業所、(株)オプテス佐野工場、ゼオン化成(株)茨城工場、岡山プラジエン(株)水島工場、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオン物流資材(株)山口工場、周南工場、RIMTEC(株)水島事業所、ゼオンメディカル(株)高岡工場

■対象期間

2005年4月1日～2006年3月31日

経済効果

当社は、環境保全コストをかけなければ発生したかもしれない偶発的な損害損傷コストを仮定して行うリスク回避効果やみなし効果を経済効果の中に入れておりません。明確に金額として把握できる範囲を効果としています。

工程から発生するロス分や廃油の削減に取組み、製品としての有効利用をはかり、産業廃棄物処理の費用の削減が進んでいます。また廃油・廃液の削減に取組み、その

効果も出ています。

またモノマー抽出工程の省エネルギー活動に注力し、蒸気(スチーム)使用量削減を進めて効果が拡大しています。

触媒の回収再利用による費用削減は、継続して実施しており、約4億円の効果が出ています。

関係会社においても、ゴム加工製品の生産性改善に取り組み、省エネルギー化推進により光熱費用の削減が継続して進んでいます。

環境保全対策に伴う経済効果(百万円)	当社本体	関係会社込み
効果の内容		
再生処理、燃料化等により得られた効果	595.8	597.0
省エネルギーによる費用削減	805.1	806.7
産業廃棄物処理費用の削減	101.7	101.9
溶剤や触媒の排出量削減や回収再利用による費用削減	443.9	444.8
合計	1,946.5	1,950.4

■集計範囲

当社本体：
日本ゼオン本社、総合開発センター、高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場

関係会社：

ゼオンポリミクス(株)川越事業所、大津事業所、(株)オプテス佐野工場、ゼオン化成(株)茨城工場、岡山プラジエン(株)水島工場、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオン物流資材(株)山口工場、周南工場、RIMTEC(株)水島事業所、ゼオンメディカル(株)高岡工場

■対象期間

2005年4月1日～2006年3月31日

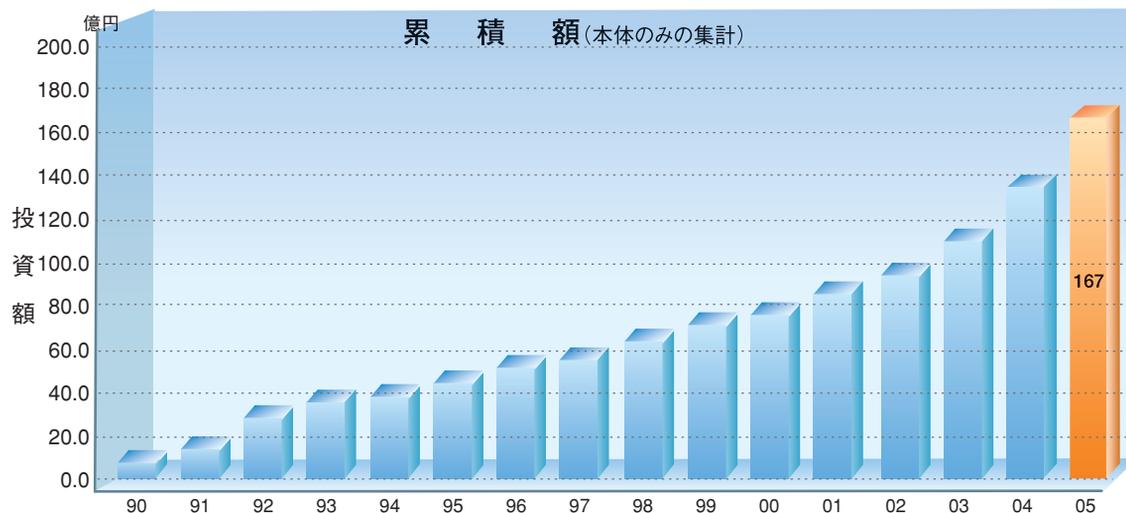
経済で見た環境側面

環境安全投資について

当社は環境会計で集計した公害防止設備と省資源・省エネルギー設備に関する環境投資ばかりではなく、安全性の向上や危険性排除を目的とした投資も継続して行い、安全性の向上に努めています。

投資の主なものは、異常の早期発見のための重要機器監視システム増強や消防車両の更新や保安電源の確保、漏洩防止などの投資等を行いました。

下表に示す環境安全投資の累積額推移には、これらの環境安全投資総額を表示しています。



なお、関係企業においても2003年度より環境会計の取り組みを開始しました。投資金額を下表に示します。

環境安全投資額

2005年度投資金額(億円)	当社本体	関係会社	総計
環境関係	31.04	0.38	31.42
安全関係	7.52	0.56	8.08
計	38.56	0.94	39.50

■集計範囲

当社本体:

日本ゼオン本社、総合開発センター、高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場

関係会社:

ゼオンポリミクス(株)川越事業所、大津事業所、(株)オプテス佐野工場、ゼオン化成(株)茨城工場、岡山フタジエン(株)水島工場、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオン物流資材(株)山口工場、周南工場、RIMTEC(株)水島事業所、ゼオンメディカル(株)高岡工場

■対象期間

2005年4月1日～2006年3月31日

サイト レポート

サイトレポートでは、総合開発センターおよび国内全4工場、
関係会社9社、海外関係会社4社における
環境安全活動をご紹介します。

総合開発センター	P36
高岡工場	P38
川崎工場	P40
徳山工場	P42
水島工場	P44
ゼオン化成株式会社	P46
ゼオンポリミクス株式会社	P48
株式会社オプテス	P49
ゼオンケミカルズ米沢株式会社	P50
ゼオン物流資材株式会社	P51
RIMTEC株式会社	P52
東京材料株式会社	P53
ゼオン環境資材株式会社	P53
ゼオンメディカル株式会社	P54
Zeon Chemicals L.P.	P56
Zeon Chemicals Europe Ltd.	P56
Zeon Chemicals(Thailand) Co.,Ltd.	P57
Zeon Advanced Polymix Co.,Ltd.	P57

総合開発センター

総合開発センターは革新的な製品技術開発の推進により従来型素材製品の改良・改善、新規分野では独創的な技術開発により、電子産業分野、情報産業分野等に高性能の素材製品を提供すべく技術開発を進めています。研究初期段階から環境・安全・健康に配慮した技術開発を展開しています。一方、研究施設の増強化・再構築化を進め、新研究施設の建設により新規事業創出の拠点として、より良い製品を提供することにより更に社会に貢献していきます。

2005年度環境安全活動方針

- ①トラブル削減を目指した安定・安全な生産技術を確立する
- ②安全確保を基本とした研究施設を再構築する
- ③研究開発環境改善を着実に推進する
- ④教育・訓練の充実と安全技術を伝承する

環境安全活動

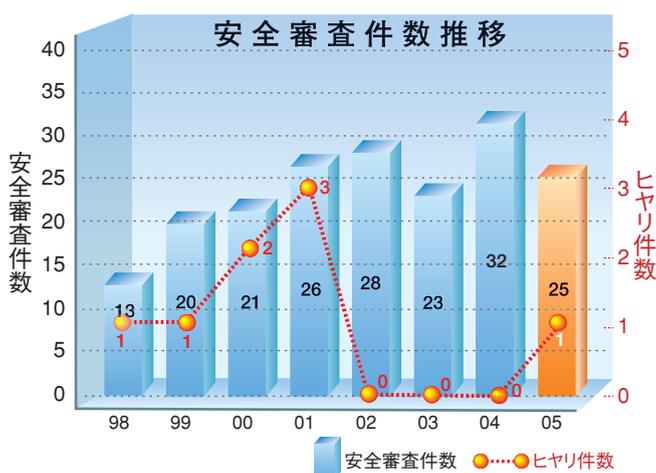
総合開発センター2005年度環境安全方針に基づき、以下の活動を重点に展開しました。

新規実験安全性審査

研究開発段階での安全確保、安定・安全な生産技術の確立をはかるため、新規試験設備や新規作業等の導入、新規化学物質の取り扱いに際しては、事前に新規実験安全性審査会にて、環境・安全・健康に影響が無いことを確認し、許可により実験を開始します。安全性審査にリスクアセスメントを導入したことにより、新規実験に関わる設備トラブル、ヒヤリハット件数が減少しています。

化学物質の取扱い制限と管理

研究初期段階から化学物質の取り扱いによる環境・安全・健康に配慮するため、毒性、有害性、危険性等の高い化学物質の取り扱いについては、購入、使用、廃棄をする時は環境安全室の許可制として、化学物質の安全管理を行っています。



2005年度のトピックス

新研究施設10号館建設

次世代新規事業創出のための研究開発施設として、新研究棟(8階建、延床面積約1万m²)の建設は神奈川県助成金を受け2005年4月に着工し、2006年5月に竣工しました。

本研究施設では、実験室のドラフト排気口に各種の除害設備を設置し、排水の統合処理化、エネルギーの集中管理化等により環境に配慮した施設とするために設計段階より多くの工夫を加えました。



新研究棟(10号館)

●設立:1959年
 ●所在地:〒210-8507
 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1
 TEL:044-276-3721 FAX:044-276-3720

総合開発センター長
 常務取締役 夏梅 伊男



産業廃棄物の削減

産業廃棄物の削減は、分別回収の徹底、排出量の多い廃プラスチックのリサイクルの促進、熱回収の促進等の委託処理に取り組み、産業廃棄物埋立て量削減に取り組んでいます。外部委託が適正に処理されていることを、毎年の査察で確認しています。

環境安全教育・化学品安全教育

構成員の変化、研究内容の変化等に応じた、きめ細かい教育プログラムを環境安全室と各職場にて実施しています。特に、新人、転入者に対する教育の充実を2002年度以降に実施したことで労働災害が減少しました。



新入社員教育(消防署員による危険物の取り扱い教育)

環境安全教育

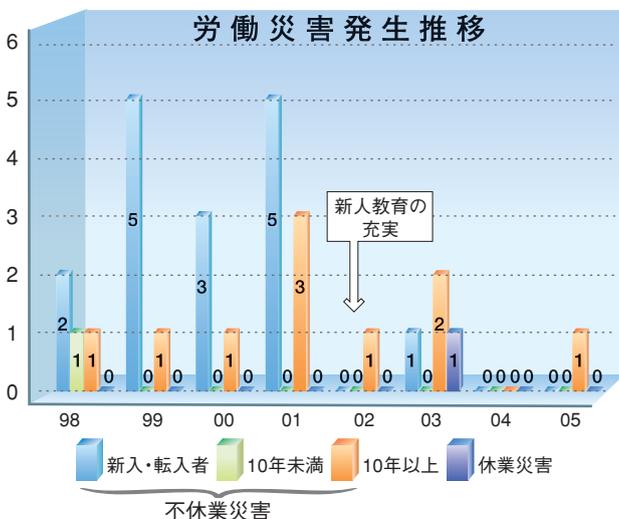
- ①新入社員教育(2005年度新入社員対象)
毎月1回(全10回)の安全知識、実技教育を実施
- ②新人等の指導員教育(新入社員、転入者の指導員対象)
- ③教育計画に基づいた新人教育(職場毎、新入社員対象)
- ④階層別安全教育(新昇格者、研究リーダー対象)
- ⑤工場環境安全課長による安定・安全な生産技術教育(全員対象)
- ⑥派遣社員入構教育(派遣社員、指導者対象)
- ⑦労災撲滅キャンペーンに基づいた安全教育(全員対象)
- ⑧外部機関による安全実技体験教育(中堅社員対象)

化学品安全教育

- ①化学物質安全教育(新昇格者、研究リーダー対象)
- ②化学物質関連法規と安全管理(全員対象)
- ③化審法、PL法関係教育(全員対象)



外部機関による「火災・爆発の怖さ」体験教育



メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

高岡工場

高岡工場は、1956年に塩化ビニル樹脂製造工場として設立されました。行政関係はもちろん、近隣の自治会の方々の暖かいご支援で“おかげさまで50周年”を迎えることができました。

1983年には水素化ニトリルゴムという特殊ゴムの製造を開始しました。その後も新しい分野への進出を開始し、医療器材の分野、地球に優しい次世代のフッ素系溶剤、シクロオレフィンポリマーの成形加工分野を大きく拡大し、光学部品用途へ展開しています。関係する研究部門も併設され、研究活動も本格化してきています。ますます未来型工場へ大きく変革を遂げている活気ある工場です。

環境安全活動

①有害化学物質排出量削減

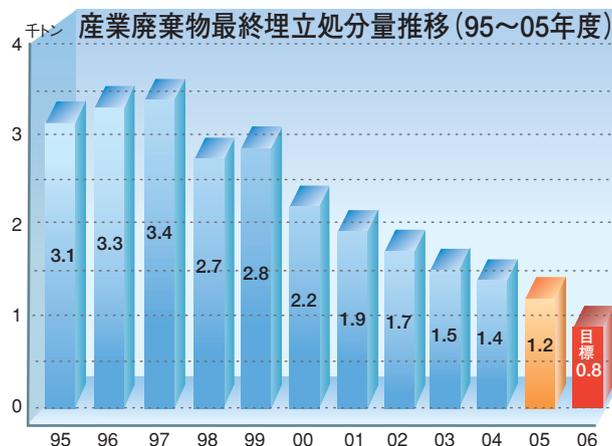
生産設備のクローズド化及び未反応塩化ビニルモノマーや有機溶剤の回収強化に継続的に取り組んでいます。さらなる排出量削減を図るため、回収設備等、計画的に設備の増強を進めています。

②産業廃棄物削減

産業廃棄物の大半を占めている排水処理施設からの余剰汚泥の発生量を新技術により削減しています。さらに廃棄物の一部を再資源化可能にする技術も作り上げ、産業廃棄物の削減を進めています。

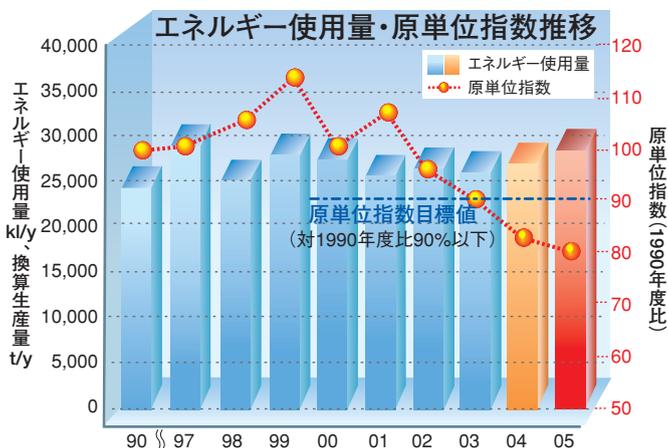
③大気・水質への負荷削減

排水の異常検知技術を確立し、流出防止がさらに確実になりました。さらに排水処理施設の安定運転のための操業管理強化を継続して取り組み、汚染防止に努めています。



④省資源・省エネルギー

蒸気使用量を中心に、きめ細かな削減意識と季節的要素を取り入れた日常操業管理の改善で、2010年度目標「エネルギー原単位1990年度比10%低減」に対して、昨年度をさらに上回る低減を達成しました。



2005年度トピックス

精密加工研竣工

2004年に精密光学研究所を新設し、研究と生産の一体体制を整備しました。2005年度には精密光学研究所機械加工棟を新設しました。金型の設計、成型試作を行えるようにして、研究から金型成形までの期間を従来の7分の1に短縮し、顧客への製品納期短縮を可能にし、産業界に寄与していける体制ができました。



竣工式



精密光学研究所機械加工棟

●設立:1956年
 ●所在地:〒933-8516
 富山県高岡市荻布630
 TEL:0766-21-0252 FAX:0766-21-4568



高岡工場 工場長
 取締役 岡田 誠一



地域との共生

RC地域対話

JRCCに加盟している富山県内5社を中心に、日頃のレスポンスブル・ケア活動を紹介する地域対話を開催しました。近隣自治会、行政、学校・団体やJRCC非会員企業からも多数参加していただき、日頃の企業活動についてご理解をいただきました。



RC地域対話

工場内道路に歩道設置

高岡工場内の道路に歩道を設置し、従業員、工場来場者が安心して歩行できるようにしました。



工場内歩道設置

ゴミゼロ活動(工場周辺での清掃活動)

5月30日(ゴミゼロの日)に工場周辺道路のごみや空き缶の収集、除草を実施しています。今年からは、近隣の自治会にも声をかけ、合同の活動になってきました。



ゴミゼロ活動

*炭素換算重量表示

**04年度は塩化ビニルモノマーおよびPRTR法対象物質の集計方法を変更

①塩化ビニルモノマー(使用量、排出量)は新第一塩ビ(株)(製造委託元)分を含む。()内は日本ゼオン(株)分
 ②PRTR法対象物質(使用量、排出量)は新第一塩ビ(株)分を除く

高岡工場の環境関連データ

	年 度	99	00	01	02	03	04	05
塩化ビニルモノマー	使用量(トン)	47,000	44,000	45,200	41,600	40,300	37,421 (785)	33,084 (656)
	排出量(トン)	68	88	53	40	40	32 (1)	27 (1)
PRTR法対象物質	使用量(トン)	49,247	46,146	47,145	42,338	42,575	1,439	1,312
	排出量(トン)	106	127	96	83	85	4	4
廃棄物	発生量(トン)	11,294	7,904	7,569	6,068	5,255	5,143	4,358
	埋立処分量(トン)	2,811	2,176	1,909	1,692	1,497	1,437	1,183
大気排出	CO ₂ 排出量(トン-C*)	18,388	17,811	16,772	17,494	16,856	17,760	17,567
	SO _x 排出量(トン)	55	39	22	30	53	41	43
	NO _x 排出量(トン)	56	59	47	56	70	69	57
排水	総排水量(千m ³)	6,131	5,545	6,158	6,464	6,649	6,441	5,901
	COD排出量(トン)	50	57	36	35	46	29	31
	全リン排出量(トン)	3	2	2	4	3	1	1
	全窒素排出量(トン)	24	5	5	7	25	15	15
エネルギー	総量(原油換算、kl)	27,841	27,139	24,897	26,462	26,341	27,494	28,692
	原単位指数 (90年度を100としての比率)	114	101	106	98	90	83	80

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

川崎工場

川崎工場は1959年に特殊合成ゴム「アクリロニトリルブタジエンゴム」を国内で初めて工業化することに成功した歴史ある事業所です。以来45年以上にわたり自動車のホース・ベルト・パッキング用等の合成ゴム素材と接着剤・タイヤコード・不織布用等の合成ラテックスを主力製品とする特殊品製造の主力工場として発展してきました。当工場は首都圏に立地していることから、レスポンス・ケア活動を継続的に進めてきています。特に製造工程で発生する有害化学物質の大気排出については技術的改善が進み着実に成果をあげてきました。引き続き技術開発に努め、地球環境にやさしい工場作りに取り組んでいきます。

環境安全活動

(1) 有害化学物質排出量削減

合成ゴムおよび合成ラテックスの主原料であるブタジエンについて、2004年度に導入した触媒燃焼装置の本格稼働により29トンから8.5トンまで削減できました。

2006年度は更にクローズド化を進め1トンまで削減すべく技術検討を進めています。

また、アクリロニトリルについても回収設備の本格稼働により38トンから24トンまで削減できました。工程での回収強化、クローズド化による更なる削減を計画しています。

(2) 産業廃棄物削減

川崎工場で発生する産業廃棄物については、徹底した分別と再資源化（リサイクルと熱回収）に努めています。2005年度は焼却炉の老朽化などで残念ながら外部埋め立て処理量が増加しました。焼却炉については、2006年度末に、新たな方式の焼却炉を完成させる計画を進めています。

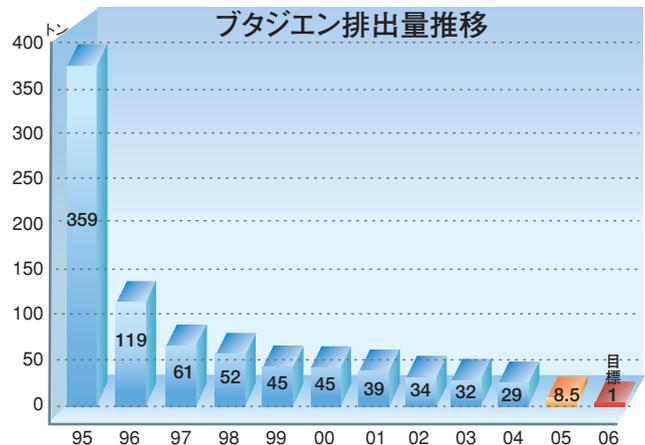
(3) 大気・水質への負荷削減

大気への負荷削減対策としては、上述のように新焼却炉の建設を計画しています。

2005年度は雨水と汚水の分離工事が完了しました。今後、排水処理設備への負荷低減が期待できます。また、水質への負荷削減対策として排水中の全窒素削減を継続して進めています。

(4) 省資源・省エネルギー

2005年度はコジェネレーションの更新に伴いガスエンジンの導入を行い、より高効率運転が可能となりました。コジェネレーション設備の高効率運転をはじめとする省資源・省エネルギー活動に継続的に取り組み、エネルギー原単位削減、CO₂排出量削減を積極的に進めています。



(5) その他

保安防災の面では安全の原点に帰り、指差呼称、あいさつ、報・連・相の徹底を基本とした「安全で明るく活気のある工場作り」を工場一丸となって進めています。

「たぶんこうだろう・こうなるはずだ」といった思い込みによる事故災害の発生を撲滅し、データベースでの判断、三現主義を定着させる「脱だろう・はずだ」運動を継続展開し、安全意識の高揚をはかっています。

また、外部機関による疑似体験学習を導入し、安全意識高揚・危険への感受性醸成を進めています。



新設コジェネレーション

●設立:1959年
 ●所在地:〒210-8507
 神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1
 TEL:044-276-3700 FAX:044-276-3720



川崎工場 工場長
 理事 山本 誠



2005年度トピックス

- (1) コージェネレーション1号機の更新
- (2) 触媒燃焼装置の本格稼動
- (3) アクリロニトリル回収設備の本格稼動



擬似体験学習風景



挨拶運動風景

地域との共生

事故や災害に備え、共同防災の協力を得て防災訓練を年2回実施しています。

また、地域に根ざした工場を目指し、美化運動の一環として工場構外周辺の清掃を実施しています。



共同防災との合同訓練風景

川崎工場の環境関連データ

*炭素換算重量表示 **エネルギーは総合開発センターを含む

	年 度	99	00	01	02	03	04	05
有害物質	ブタジエン使用量(トン)	31,509	30,649	29,058	27,335	29,876	30,726	29,694
	ブタジエン排出量(トン)	45	45	39	34	32	29	8
	アクリロニトリル使用量(トン)	10,886	10,837	11,257	10,937	12,336	12,953	12,345
	アクリロニトリル排出量(トン)	31	36	38	29	32	38	24
PRTR法対象物質	使用量(トン)	56,571	63,273	57,429	55,629	59,001	59,530	58,960
	排出量(トン)	81	89	84	69	70	73	54
廃棄物	発生量(トン)	64,976	52,115	48,606	70,261	63,759	44,758	37,158
	埋立処分量(トン)	168	60	50	230	24	238	520
大気排出	CO ₂ 排出量(トン-C*)	11,593	11,790	11,472	11,112	11,152	11,305	13,894
	SO _x 排出量(トン)	1	1	2	1	0.6	3	1
	NO _x 排出量(トン)	31	28	29	29	27	28	18
排 水	総排水量(千m ³)	1,869	1,942	1,942	1,726	1,825	2,006	1,906
	COD排出量(トン)	55	49	56	49	57	53	52
	全リン排出量(トン)	0.3	0.2	0.4	0.6	0.6	0.8	0.9
	全窒素排出量(トン)	64	49	70	68	107	107	118
エネルギー	総量(原油換算、kl)	21,940	22,916	22,415	21,568	21,625	21,820	25,790
	原単位指数 (90年度を100としての比率)	115	106	109	114	103	103	100

徳山工場

徳山工場は1965年に操業を開始し、2005年は40周年を無事祝うことができました。「ゼオンプロセスオブブタジエン(GPB)」という独創的な抽出蒸留技術により主原料となるブタジエンを製造し、合成ゴム、合成ゴムラテックスを生産し、世界市場に販売しています。最近では、世界初の工業化に成功した重合合法トナーも増設を計画しております。地域と共に歩んだ40年を明日へつなげるべく、さらなる飛躍を誓い活気溢れる工場づくりを目指して全員で活動しています。

環境安全活動

(1) 有害化学物質排出量削減

2003年以降、乾燥排ガスのボイラー燃焼設備での完全処理化実現により、PRTR対象物質及び有害物質の大気への排出を大幅に削減することができました。更に極小化に向けて鋭意取り組みを展開しています。

(2) 産業廃棄物削減

産業廃棄物の埋立て量は、計画的に減らすことが出来ていますが、発生量はまだ高い水準となっています。工程ロス等の発生量削減への取り組み強化をはかっています。

(3) 大気・水質への負荷削減

① 大気

SOx、NOxは3号ボイラーのエコ化により2003年度は改善効果が見られましたが、2005年度は上昇傾向が見られます。今後、原因究明と対策の検討が必要です。

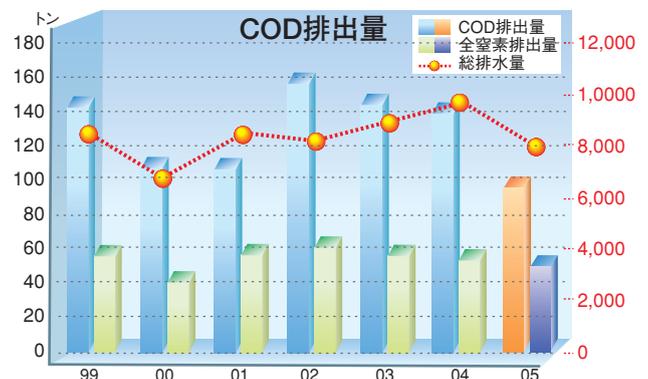
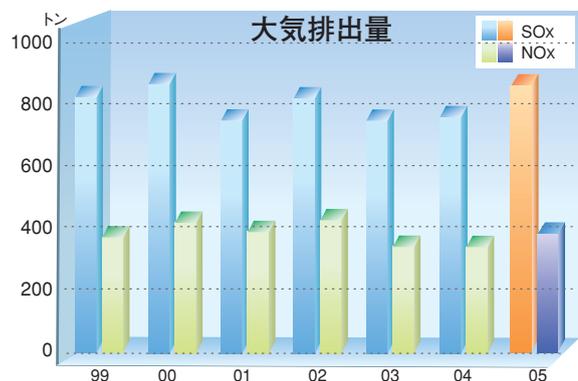
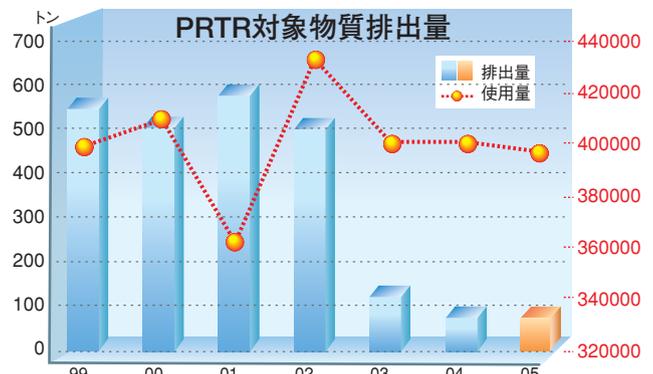
② 水質

COD、全窒素排出量は2002年度以降、精力的な削減活動を実施してきました。排水処理施設への脱水機新設、処理条件の改善等で成果が現れてきています。

(4) 省資源・省エネルギー

エネルギー原単位の京都議定書での達成目標は、1990年ベースで10%削減する必要があります。積極的な省エネルギー活動の展開で、現状は徐々に削減方向に有るものの、非常に厳しい状況にあります。

全員の英知の結集で、大幅削減のアイデア提案と改善活動が望まれています。



●設立:1965年
 ●所在地:〒745-0023
 山口県周南市那智町2-1
 TEL:0834-21-8501 FAX:0834-21-8793

徳山工場 工場長
 取締役 武上 博



地域との共生

工場長のラジオ番組生出演

9月18日(日)KRY山口放送「阪神淡路大震災震度7の激震から10年“命を守る”ラジオ防災スペシャル」に武上工場長が生出演しました。アナウンサーの質問に対して「コンビナート各社は普段から安全を保つための訓練を行っています。訓練とは知っていることをきちんとやることであり、教育は知らないことを教えること」と説明しました。



工場長のラジオ生出演



徳山工場40周年記念式典

工場40周年式典・祝賀会

10月21日 官公庁・地元自治会・協力会・議会関係者等約100名のご来賓をお迎えして「徳山工場創業40周年記念式典」を開催しました。古河社長より「地域の皆さまに可愛がっていただける工場、企業でありたい。全従業員力を合わせて安全・安定生産を続け地域の発展に寄与したい!」と挨拶をさせていただき、従業員と参加者との交流をふかめました。

夏祭り「和楽踊り大会」に3千人越える入場者

7月22日、31回目を迎えるゼオン夏祭り「和楽踊り大会」に3千人を越す過去最高の入場者で、ゼオン運動公園特設会場は賑わいました。



和楽踊り

徳山工場の環境関連データ

*炭素換算重量表示

	年 度	99	00	01	02	03	04	05
PRTR対象物質	使用量(トン)	397,769.6	406,472.5	361,689.8	432,693.8	398,556.9	398,386.8	395,820.7
	排出量(トン)	540.7	505.2	576.9	495.0	126.1	67.4	22.9
有害物質排出量	ブタジエン(トン)	26.2	24.6	35.4	45.6	24.2	19.8	16.5
	アクリロニトリル(トン)	9.4	10.1	4.2	4.7	0.7	0.3	0.8
	塩化ビニルモノマー(トン)	—	—	—	—	—	—	—
廃棄物量	発生量(トン)	2,950	3,095	2,676	2,709	2,916	4,042	3,650
	埋め立て処分量(トン)	603	469	401	295	260	216	134.2
大気排出	CO ₂ 発生量(トン)	72,630	75,651	75,632	78,253	73,577	72,834	71,615
	SO _x (キロ)	823.2	863.6	733.3	822.3	726.2	755.6	869.5
	NO _x (キロ)	372	411.4	387.9	423.6	326.3	309.7	384.5
排水	総排水量(千m ³)	8,561	6,725	8,619	8,361	8,904	9,822	8,080
	COD排出量(トン)	143	108.81	110.24	156.69	148.69	138.3	95.3
	全リン排出量(トン)	0.7	0.6	0.8	0.3	0.7	0.8	0.8
	全窒素排出量(トン)	52.7	38.6	54	62	54.4	52.75	49.5
エネルギー (90年度原単位174.9)	総量(原油換算、kl)	97,965	101,560	94,449	106,249	100,057	99,088	96,729
	原単位	189.5	188.4	189.5	181	183.2	181.6	180.2
	原単位指数 (90年度を100としての比率)	108.3	107.7	108.3	103.5	104.7	103.8	103

水島工場

水島工場は1968年に倉敷市水島地区石油コンビナートの一面に誕生しました。他社が追随できない自社技術の粋を集めた、当社のシンボリックな工場です。

世界19カ国47プラントに技術供与しているブタジエン抽出施設をはじめ、「C5留分総合利用事業」として光学材料用樹脂（液晶表示ディスプレイ、光ディスク、カメラ用レンズ、CD用ピックアップ用途等）、合成香料（ジャスミン系、グリーン系等）、石油樹脂（粘着テープ素材、トラフックペイント用バインダー等）など多岐にわたり、お客様の身近なところで多様なニーズにお応えしています。

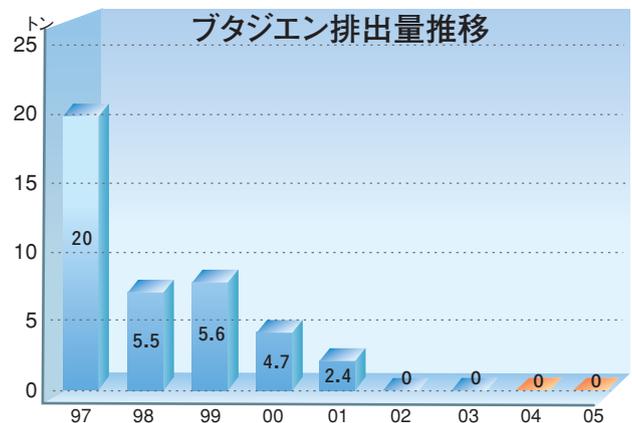
環境安全活動

「ABC風土の定着」（当たり前のことを、馬鹿正直に、チャントやる）を工場長方針に掲げ安定で安全な安心できる工場づくりに取り組んでいます。

(1) 有害化学物質排出量削減

ベンゼンについては2001年度から使用を廃止し、ブタジエンについては回収・クローズド化を完了して2002年度から大気排出量ゼロを達成しました。

今後も環境保護への取り組みを継続していきます。



(2) 産業廃棄物削減

当社が資本参加している資源循環型廃棄物処理施設である水島エコワークス(*1)が2005年度より稼働し、最終埋立処分量を2004年度の1,032トンから264トンに大幅に削減することができました。

*1 倉敷市の一般廃棄物と水島コンビナート企業の産業廃棄物を一緒に処理する一体型のごみ処理施設、コンビナート企業10社が出資。



ABC活動

(3) 大気・水質の環境負荷削減

排水処理については、工場排水の源流である各施設ごとの管理を強化することで排水処理施設の負荷変動を抑え、よりの確な処理が行われるようにしています。

(4) 省資源・省エネルギー活動

2005年度は蒸気の削減および熱回収のテーマに取り組むエネルギー原単位の削減をはかるとともに地域的取り組みとして水島地区のエネルギー有効活用調査に参画しました。自主目標値を2010年度までに1990年度の90%に削減することを目標にエネルギーの削減を進めています。



総合防災訓練

●設立:1968年
 ●所在地:〒711-8511
 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1
 TEL:086-475-0021 FAX:086-475-1169

水島工場 工場長
 常務取締役 宮本 正文



地域との共生

「地域に信頼される工場づくり」を目指し、事業活動の報告会・新增設計画の説明会などの広報活動、自治会行事への参加・支援など地域と積極的な交流を行っています。また、水島コンビナートの一員として近隣各社と連携し、共同防災組織に参画するなど地域住民の方々が安心して暮らせる活動を進めています。

2005年度には県主催のコンビナート総合防災訓練を当工場で開催し、火災・有毒ガス・漏洩・地震・津波の襲来との想定の中、地域住民の方々の参加を得て避難訓練も

実施しました。また、「レスポンスブル・ケア地域対話集会」への参画や、近隣地域・工場周辺の環境美化活動も行なっています。地元放送局(OHK岡山放送)の番組「OH! 元気印(*2)」(2006年6月24日放映)に当社古河社長が出演しました。番組では社長が大切にしている言葉として「スピード・対話・社会貢献」を取り上げ、全てのことが人と人との対話でありこれが活性につながること、社会への貢献を大いに大切にしていることが紹介されました。

*2 自分流の生き方にこだわりを持ち、そのパワーと情熱で会社や地域までも元気になっている人



構外の美化運動



社長インタビュー

水島工場の環境関連データ

*炭素換算重量表示

年 度		99	00	01	02	03	04	05
有害物質	ブタジエン使用量(トン)	145,476	146,879	143,583	153,919	163,521	149,435	154,510
	ブタジエン排出量(トン)	5.6	4.7	2.4	0	0	0	0
PRTR法対象物質	使用量(トン)	516,092	489,028	266,725	303,967	342,931	335,458	336,308
	排出量(トン)	34	23	7	6	2	1	1
廃 棄 物	発生量(トン)	35,927	57,975	55,821	62,575	56,398	60,975	57,425
	埋立処分量(トン)	2460	3,260	1,859	1,091	1,185	1,032	264
大気排出	CO ₂ 排出量(トン-C*)	130,109	95,371	90,016	102,320	109,147	111,326	111,194
	SO _x 排出量(トン)	1.7	0.5	3.3	1.9	3.5	3	1
	NO _x 排出量(トン)	134	121	70	58	76	81	68
排 水	総排水量(千m ³)	3,559	2,148	2,025	1,782	2,021	2,290	2,242
	COD排出量(トン)	22	15	12.5	12.8	13.2	14	14.1
	全リン排出量(トン)	1.4	0.6	0.5	0.4	0.5	1	0.5
	全窒素排出量(トン)	40	19	22	23	21	22	13
エネルギー	総量(原油換算、kl)	188,178	138,178	128,654	145,725	154,962	159,927	160,179
	原単位指数 (90年度を100としての比率)	101	104	101	97	94	93	93

ゼオン化成株式会社

ゼオン化成(株)は、1981年に日本ゼオン(株)の加工品事業部が独立して発足。ゼオングループの加工品分野の中核として今日まで順調に発展しています。

主な環境配慮型製品の開発

プラズマテレビに使用された放熱シート TIMF-1000

当社の独自技術にて開発した放熱シート(熱伝導シート)です。発熱部材から放熱板への熱伝導を促進し、熱放散に効果を発揮します。

例えば、プラズマディスプレイパネルとシャーシを接着固定させることにより、パネル発光で生じた熱を、シャーシ(放熱板)に効率よく伝え、プラズマテレビ全体の冷却効率を上げることができます。熱低減により製品の耐久性向上にも貢献します。

また、当社の放熱シートは易剥離性を有しておりますので、製品リサイクル時の部品選別作業を容易にすることが可能になります。既にプラズマテレビ用に実用化されています。



易剥離性放熱シート

無溶剤型繰返し使用吸着シート ゼオンALシート®

当社の独自技術による発泡アクリル樹脂製シートは特殊なセル吸盤効果により、平滑面ならどこにでも繰返して貼り付けることができます。

粘着用の糊を使用していないので、剥がし跡に糊残りがなく、連続気泡のためエア抜が良く、誰でも簡単にきれいに貼ることができます。

屋内POP広告用途、シール・ラベル用途、DIY向け用途などに幅広く使われています。

吸盤効果のみならず、発泡体によるクッション性に注目され、工業製品の固定・搬送用途の採用例も増えております。



糊なし吸着のゼオンALシート®

環境トピックス

ISO14001認証取得

当社は本社、研究所、工場とも2004年までに全て認証取得を完了しています。

活動の特徴としてプラスの環境影響をもたらす改善活動に重点を置き、多くの環境配慮型製品の開発と製造販売を継続的に推し進めております。



茨城工場正門
前縦看板

耐久性の高い ゼオンサイディング®

ゼオンサイディング®は耐久性に優れ、ノンシーリングの工法からメンテナンスも容易で住宅の長寿命化をはかることが出来、非常に経済的です。ゆえに資源の節約や、材料製造に関わるエネルギーを低減できます。また、断熱材料との組み合わせにより冷暖房エネルギーの低減がはかられ、環境負荷低減にも大きく貢献しています。ゼオンサイディング®は既に5,000棟以上の実績を持ち、これからも環境負荷低減を目指し普及活動を実施して参ります。

会社概要

- 名称 ゼオン化成株式会社
- 設立年月日 1981年10月1日
- 社員数 66名
- 資本金 462百万円
- 本社所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル13階)
- 事業所 茨城工場
- 営業品目 塩ビコンパウンド・包装資材等

塩化ビニル樹脂製サイディング材施工例



ゼオン化成茨城工場の製品群



PHSトレイ



DVDプレーヤートレイ

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

ゼオンポリミクス株式会社

ゼオンポリミクス(株)は、日本ゼオン(株)のゴム事業展開の一環としてカーボンマスターバッチ(CM)分野へ進出するため、1967年に近畿ゴム加工(株)として発足し、1989年に東ゴム加工(株)と合併し社名をゼオンポリミクス(株)と変更しました。



津事業所



川越事業所

環境関連トピックス

SHEQMSの取組み状況

安全衛生・環境・品質(SH・E・Q)の総合マネジメントシステムを構築してSHEQパフォーマンスの継続的改善をはかっています。2005年8月には労働安全衛生のマネジメントシステムであるOHSAS18001の審査登録を実現し、真のSHEQマネジメントシステムが完成しました。

環境改善への取組み

2004年5月、ISO14001の審査登録により「SHEQMS方針」のなかで環境5項目(環境負荷低減製品の研究開発、グリーン調達の実施、産業廃棄物量の削減、騒音・振動の低減、使用エネルギーの低減)を掲げ改善を進めています。またISO14001:2004年度版でクローズアップされましたプラスの環境側面にも注視し、環境改善への取り組みを進めています。

第二種エネルギー管理指定工場としての取組み

津事業所は2005年度活動の結果、第二種エネルギー管理指定工場になります。エネルギー使用量の中期、短期目標を掲げ削減を進めていきます。

これは環境改善への更なる推進・活性化へ繋がるものと認識しています。

ホームページを開設しました

2006年7月、いよいよZPIホームページを開設しました。品質管理・労働安全衛生への取組みは勿論、環境改善への取り組みも紹介しています。どうぞアクセスしてみてください。http://www.zeon.co.jp/zpi/です。



公道清掃

防災訓練

会社概要

- 名称 ゼオンポリミクス株式会社
- 設立年月日 1967年4月7日
- 社員数 97名
- 資本金 240百万円
- 本社所在地 〒350-0152 埼玉県比企郡川島町上伊草941-1
TEL:049-297-1511 FAX:049-297-4709
- 事業所 川越事業所 津事業所
- 営業品目 合成ゴム(カーボンマスターバッチゴム)の練加工品

地域との共生

美しい琵琶湖の保護

津事業所は日本一の面積を誇る琵琶湖を有する滋賀県大津市に所在しています。大津市は、理想の環境像「共生と循環の湖都・大津」の実現を目指して、環境改善に取り組む条例を制定しています。津事業所もその取り組みに賛同し、2006年3月に大津市と環境保全協定を締結しました。津事業所の環境改善の取り組みが社内だけでなく地域の方々にも触れることとなりました。内容は大津市役所のホームページ「かんきょう宝箱」のコーナーで紹介されています。ゼオンポリミクスは琵琶湖の美化にも参加しています。



琵琶湖と
琵琶湖大橋

地域の環境美化

事業所周辺道路の清掃や不法投棄物の回収を定期的に行い、地域の美化に協力しています。

不測の事態に備えて

当社では災害時の想定訓練、消火訓練、緊急時呼出し訓練を計画的に実施し不測の事態に備えています。

注) CM:カーボンマスターバッチ
SHEQMS:安全衛生・環境・品質マネジメントシステム

株式会社オプテス

(株)オプテスは、日本ゼオン(株)が開発したシクロオレフィンポリマーの戦略的加工メーカーとして、日本ゼオン(株)とセキノス(株)との合併で1990年に発足し、1997年に日本ゼオン(株)の100%子会社となりました。プラスチック製光学部品の設計・開発・製造および販売を行っており、射出成型・真空蒸着加工・溶融押し出しといった高度な加工技術を有しています。



高岡工場



佐野工場

危機管理・コンプライアンス体制の強化

急拡大する業容に対応し緊急時体制の整備など危機管理体制を見直し充実させると共に、コンプライアンスについても当社規則類などを見直し、また行動指針の学習会を開催するなど強化をはかっています。

環境関連トピックス

廃棄プラスチックの削減

佐野工場では環境保護を目的として廃棄プラスチックの削減に取り組み2005年度目標値39%を達成しました。(2004年度43%)



各種レンズ類



拡散版



フィルム

地域との共生

地域との共生を目指し、高岡工場においては工場構外の周辺清掃を実施しています。

避難・救急訓練

年間計画で消防防災訓練、救急法訓練を実施し不測の事態に備えています。



防災訓練

職場環境の整備

高岡工場、佐野工場共に工場全体のクリーン化をさらに進めると共に、高岡工場・佐野工場共に食堂の分煙化を進めるなど健康面での取り組みも推進しています。



食堂



分煙化

会社概要

- 名称 株式会社オプテス
- 設立年月日 1990年4月2日
- 社員数 395名
- 資本金 4億円
- 本社所在地 〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
TEL:03-3216-1793 FAX:03-3216-1777
- 事業所 佐野工場 高岡工場
- 営業品目 光学機器用部品、金型の設計・製作

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

ゼオンケミカルズ米沢株式会社

ゼオンケミカルズ米沢(株)は、ファインケミカル製品の生産会社として1996年に設立され、「リーフアルコール」を主原料とした合成香料の生産を開始しました。

さらに、1988年からは「ジシクロペンタジエン」を主原料とした反応射出成型用配合液も生産しています。



事業所全景

環境関連トピックス

化学品研究棟完成

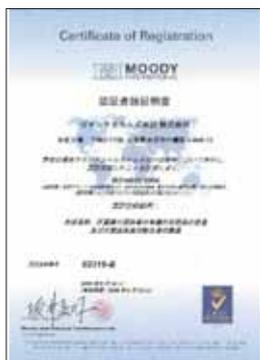
2006年4月に日本ゼオン(株)の化学品研究棟が竣工しました。化学品事業新製品開発の重要拠点として、生産現場に隣接した場所で研究と生産の連携を密にし、新製品開発のスピードアップを図ることが究極の目的になります。



化学品研究棟全景

ISO14001認証取得

2006年6月14日、ISO14001の認証を取得しました(ISO 9001との同時認証取得)。審査機関はUKAS(英国認定機関)認定の審査登録機関(認定番号014)であるムーディー・インターナショナル・サーティフィケーション株式会社。



ISO14001認証登録

会社概要

- 名称 ゼオンケミカルズ米沢株式会社
- 設立年月日 1996年4月26日
- 社員数 31名
- 資本金 90百万円
- 本社所在地 〒992-1128 山形県米沢市八幡原3-446-13
TEL:0238-29-0055 FAX:0238-29-0053
- 営業品目 香料・医薬薬中間体、RIM配合液

地域との共生

米沢雪灯籠祭りへの協賛

米沢の冬の風物詩である雪灯籠祭りにゼオンケミカルズ米沢では1999年より従業員のみならず家族も参加して毎年2基の雪灯籠を制作しています。今年は念願の参道での展示となりました。



従業員家族



完成した雪灯籠

工業団地の一斉清掃

地域貢献活動の一環としてゼオンケミカルズ米沢が立地している米沢八幡原工業団地の環境美化活動に参加するなど、地域環境の整備に力を入れています。



花壇の手入れ

ゼオン物流資材株式会社

ゼオン物流資材(株)の前身は、1981年に日本ゼオン(株)の加工品事業部が独立して発足したゼオン化成(株)です。その後、2003年に同社の物流資材事業部を分離・独立させ、ゼオン物流資材(株)として発足しました。取り扱い製品のひとつである「STEC®(ステック)」は、梱包・荷役のコストダウンを図りながら、保管・管理の合理化を実現する経済性に加え、環境保全にも大いに貢献する画期的な物流ツールとして、さまざまな業界で高い評価を得ています。



山口工場

2005大阪パック

異なる長さのロール支管に対応する可変式ロール製品用ラックを展示。3タイプのロール製品に対応。折りたたみ、段積みが可能で省スペースに威力を発揮。高機能フィルムメーカーに高評価を頂いています。



可変式ロール製品用ラック

周南工場 設立1周年

2005年7月ゴム用コンテナのメンテナンス工場である周南工場は、設立1周年を迎えました。安全と、安定供給を基本に順調操業しています。



周南工場

会社概要

- 名称 ゼオン物流資材(株)
- 設立年月日 設立年月日:2003年7月1日
- 社員数 40名
- 資本金 1億円
- 本社所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル)
TEL:03-5208-5167 FAX:03-5208-5296
- 事業所 大阪営業所 山口工場 周南工場
- 営業品目 ボックスパレット「STEC」の設計、回収コンテナのメンテナンス

液晶基盤搬送用コンテナの開発・販売

超軽量タイプで環境に優しいコンテナを開発し、販売を開始しました。

本コンテナは、液晶基盤を収納したセルボックスを4箱収納し、工場間輸送用のリターナブルコンテナとして液晶等関連企業内で活躍しています。



液晶基盤搬送用コンテナ

RIMTEC株式会社

これまで日本ゼオン(株)は「PENTAM®」、帝人メトン(株)は「METTON®」の商品名で、ジシクロペンタジエンを主原料に反応射出成型方式により成型する熱硬化性樹脂を提供してきました。RIMTEC(株)は両社が当該事業統合によって誕生した新しい会社です。

日本国内の他、欧米や中国、韓国等の極東アジア地区への販売も進めています。



事業所全景

RIM事業を買収

2005年11月に欧州でのジシクロペンタジエン-RIM事業をLubrizol社から買収し、欧州を中心としてジシクロペンタジエン-RIM成形品販売を強化するためTeleneSAS(本社フランス)を設立しました。

環境に配慮した成型用配合液・成型品の提供

ジシクロペンタジエンを主成分とした樹脂は、汎用エンジニアリングプラスチック並の強靱さを持ち、反応射出成型方式により高生産性が得られるといった利点があります。更に、この樹脂への転換を進めることは、

1. プレス成型と比較して金型の軽量化が可能
2. 生産性向上により成型に消費するエネルギーの削減が可能
3. ほぼ100%炭化水素で構成されているため完全燃焼が可能であることから環境負荷削減につながる

といったメリットがあります。

更に、最近では風力発電機の材料や、成型品の型内塗装の塗料の無溶剤化といった環境改善につながる用途も検討され始めています。

主な反応射出成型品の使用用途



合併浄化槽
(水質負荷削減に有効)



洗面ボウル



トラック用エアードフレクター
(軽量化による自動車燃費向上に有効)

会社概要

- 名称 RIMTEC(株)
- 設立年月日 2003年8月1日
- 社員数 29名
- 資本金 490百万円
- 本社所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル)
TEL:03-5220-8581 FAX:03-5220-8584
- 事業所 水島事業所
- 営業品目 RIM配合液、及び成型品

環境関連トピックス

韓国浄化槽にもPENTAM素材が使用されることになりました。



韓国HANAでの成形風景



立ち上げメンバー

地域との共生

- ・ 関係会社の従業員およびそのご家族との花見(4月)
- ・ 高島港湾道路の清掃(5月)

その他のCSR活動

- ・ 国際プラスチックフェア2005出展(2005年9月)
- ・ ISO 9001:2000の継続審査実施(2005年10月)
- ・ ISO14001:2004の移行審査実施(2005年10月)

東京材料株式会社

東京材料(株)は1947年にゴム業界への安定した原料供給を目的として設立され、日本ゼオン(株)の輸入合成ゴムの販売を担当し、1959年に日本ゼオン(株)が合成ゴムの国産を開始するとともに代理店として主要顧客への販売に従事してまいりました。2000年7月にゼオン化成(株)の子会社であったゼオン商事(株)と合併、日本ゼオングループの一員となりました。



CSR推進活動

環境方針

- 1.ケミカルズ専門商社として、取引先各社と協力し、地球環境に配慮した事業活動を推進するとともに、環境汚染の予防に取り組む
- 2.事業活動にかかわる国内外の法規制および当社が同意するその他の要求事項を順守する
- 3.環境方針達成のために環境目的および目標を定め、それらのレビューを含む環境マネジメントシステムを構築し、その継続的改善に取り組む
- 4.この環境方針を全役職員に周知徹底するとともに、社外に公表する

環境関連トピックス

化学品の専門商社として地球環境に配慮した事業活動を推進するために、社長直轄の環境・地術担当を設置、関連法規の遵守体制などを強化しました。

会社概要

- 名称 東京材料株式会社
- 設立年月日 1947年12月
- 資本金 227,600千円
- 本社所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル)
TEL:03-5219-2171 FAX:03-5219-2201
- 支店 名古屋支店 大阪支店 岡山営業所
- 駐在員事務所 ベトナム駐在員事務所
- 子会社 TOKYO ZAIRYO(U.S.A.)INC.
東材(上海)国際貿易有限公司ほか6社
- 営業品目 各種化学商品等

CSR推進体制

CSR関連トピックス

- 1.各部門における身近なリスクを抽出させ、「東京材料抽出リスク一覧表」を作成しました。
- 2.規程類の整理・追加作成を実施し、新たな規程体系、閲覧システムを完成させました。

ゼオン環境資材株式会社

2001年7月1日に設立し、土木資材と浄化槽の2事業部門でスタートしました。2003年12月末に土木資材が、前田工織(株)に事業譲渡され、2004年1月からは浄化槽専門の販売会社となりました。

環境活動

- ・家庭用PENTAM®製浄化槽販売、埋設を通して、地域の水環境改善に貢献しています。
- ・トイレ、生活雑排水をPENTAM®製浄化槽で浄化処理し、自然放流しています。
- ・地域の水のリサイクル、清流と緑の確保を目指しています。

地域との共生

- ・日本ゼオン(株)水島工場と連携し、近隣の美化運動に参加しています。
- ・2006年4月22日には、GREEN DAY 2006 実行委員会

会社概要

- 名称 ゼオン環境資材株式会社
- 設立年月日 2004年9月1日
- 資本金 180,000千円
- 社員数 33名
- 本社 〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767番地の22(日本ゼオン(株)水島第二工場内)
TEL:086-470-3711 FAX:086-470-3722
- 支店 福島 米沢 大阪 和歌山 倉敷 岡山 四国 山口 福岡 熊本 鹿児島
- 営業品目 合併処理浄化槽

主催、岡山県総社市共催による『高梁川流域の森と水と暮らしを考える日』のイベントに地元浄化槽取り扱い企業としてPENTAM®製浄化槽の展示、参加しました。

ゼオンメディカル株式会社

ゼオンメディカル株式会社は1989年5月に設立、翌年富山県高岡市に医療器材生産工場を完成、かけがえのない命を守るという医療行為を支え、多様化する医療現場のニーズに対応し、顧客である医師の方々に先進の医療技術をサポートする独創的な医療機器(器具)を提供すべく、研究・開発・製造・販売に注力しています。



工場全景

環境関連トピックス

(1) 医療機器(器具)製造でのインフラとしてのクリーンルームは、クリーン度の維持を図りつつ、運転エネルギーの削減に努め、かつ製造段階で発生する廃棄物削減にも取り組んでおります。

(2) 当社は、生産部門でISO14001を1998年11月に取得しており、更にISO9001:2000及び医療機器分野に関するセクター(センター)規格であるISO13485:2003を2004年4月に同時取得しました。これを基盤に心臓・循環器系を中心とした多くの製品群をクリーンルームで製造しています。

会社概要

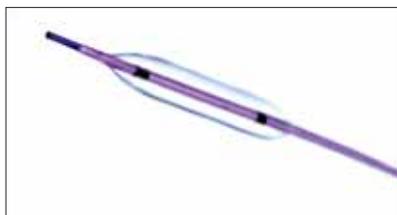
- 名称 ゼオンメディカル株式会社
- 設立年月日 1989年5月1日
- 社員数 111名
- 資本金 400百万円(2006年3月末)
- 本社所在地 〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1
(芝パークビルB館7F)
TEL:03-3578-7724 FAX:03-3578-7749
- 事業所 高岡工場
- 営業品目 医療機器



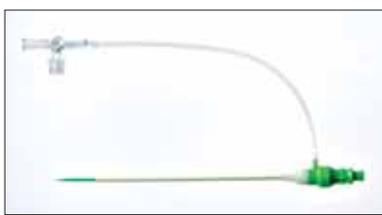
クリーンルーム



IABPバルーン



PTCAバルーンカテーテルA



ZEMEX®イントロデューサーセット



ZEMEX®IABPバルーンプラス

環境関連データ

*大気・水・土壌への総排出量を表示しています。
**炭素換算重量表示を表示しています。

ゼオン化成(株)茨城工場		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
PRTR法対象物質	対象物質数	5	6	6	3	3
	使用量(トン)	272	442	253	237	114
	排出量*(トン)	32	54	30	22	16
廃棄物	発生量(トン)	173	244	410	387	426
	埋立処分量(トン)	137	195	322	61	62
CO ₂ 排出量(トン-C)**		626	790	1,116	725	935
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		1,540	1,789	2,470	2,015	2,382

ゼオンポリミクス(株)川越事業所		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
PRTR法対象物質	対象物質数	3	3	5	5	6
	使用量(トン)	108	148	74	74	50
	排出量*(トン)	0	0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)	64	100	102	102	121
	埋立処分量(トン)	0.8	0	62	62	70
CO ₂ 排出量(トン-C)**		1,172	1,239	887	887	866
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		827	897	596	596	595
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)修正		896	826	832	832	596

ゼオンポリミクス(株)大津事業所		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
PRTR法対象物質	対象物質数	5	5	7	6	6
	使用量(トン)	395	340	262	214	161
	排出量*(トン)	0	0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)	163	180	190	139	144
	埋立処分量(トン)	163	160	182	111	118
CO ₂ 排出量(トン-C)**		2,708	2,549	2,598	2,605	2,536
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		1,890	1,800	1,789	1,809	1,800

(株)オプテス 佐野工場		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
PRTR法対象物質	対象物質数	1	1	1	1	1
	使用量(トン)	0	0	0	0	0
	排出量*(トン)	0	0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)	99	89	178	112	52
	埋立処分量(トン)	16	17	25	28	25
CO ₂ 排出量(トン-C)**		462	454	525	519	510
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		1,330	1,336	1,575	1,531	1,500

(株)オプテス 高岡工場		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
PRTR法対象物質	対象物質数	0	0	0	0	0
	使用量(トン)	0	0	0	0	0
	排出量*(トン)	0	0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)	36	249	533	997	1,981
	埋立処分量(トン)	36	249	259	0	0
CO ₂ 排出量(トン-C)**		407	1,377	2,344	4,059	5,821
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		324	1,082	1,842	3,261	4,678

ゼオンケミカルズ米沢(株)		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
PRTR法対象物質	対象物質数	3	2	4	4	4
	使用量(トン)	12	5	20	25	24
	排出量*(トン)	0	0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)	137	145	207	258	259
	埋立処分量(トン)	5	4	4	8	7
CO ₂ 排出量(トン-C)**		179	167	213	262	290
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		340	315	390	511	566

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

当社は事業のグローバル化を進める中で、世界の主要国にゴム・樹脂関連の製造・販売・研究拠点を設けています。これらの海外関係会社においても国内と同様にレスポンス・ケア活動を展開しています。

ゼオンケミカルズ社(米国) Zeon Chemicals L.P.



会社概要

- 名称 ゼオンケミカルズ社
- 設立年月日 1989年10月12日
- 資本金 US\$ 36,000,000
- 出資比率 日本ゼオン 100%
- 本社所在地 4100 Bells Lane, Louisville, Kentucky 40211, U.S.A.
TEL:+1-502-775-7700
FAX:+1-502-775-7714
- 営業品目 合成ゴム

環境関連トピックス

ケンタッキー州レイビルでは、STARプログラム(*1)と呼ばれる、全米でもっとも厳しいといわれる大気汚染防止計画が展開されており、ケンタッキー工場も大気汚染物質として、ブタジエンやアクリロニトリル、エチルアクリレートなどが指定されており、毎年、排出量の削減に取り組んでいます。

2006年は川崎工場などにも導入されている触媒燃焼によるブタジエン排出量の削減を行う予定です。

*1 Strategic Toxic Air Reductionの略で汚染物質の削減計画のこと

地域活動

レイビル周辺に住む日本人のための補習校が開設されており、地元企業として、運営費の一部を負担するとともに、補習校の先生がいない場合には、先生を引き受ける場合もあります。

アメリカ社会には、毎年、種々の募金活動をしており、今年度はハリケーンカトリナの被害者に対する活発な募金活動や救援物資の支援を行いました。

ゼオンケミカルズヨーロッパ社(英国) Zeon Chemicals Europe Ltd.



会社概要

- 名称 ゼオンケミカルズヨーロッパ社
- 設立年月日 1989年2月6日
- 資本金 STG£ 23,300,000
- 出資比率 日本ゼオン 100%
- 本社所在地 Sully, Vale of Glamorgan, CF64 5ZE, United Kingdom
TEL:+44-1446-725400
FAX:+44-1446-747988
- 営業品目 合成ゴム

地域活動

英国では、国内の工業地区を21のCellと呼ばれる地域グループに区分し、各Cellごとにレスポンス・ケア活動を進めています。

当社を含むBarry industrial complexの特徴は、地域との連携活動が活発であることです。定期的に地区住民代表との集会を開き、各企業の紹介、健康・安全・環境に関する改善活動の報告、工場見学会を行っております。

環境苦情はホットライン(無料電話)を設定して常時受け付け、毎年、Community Calendarを発行し、地域への広報に努めており、当社でもこの活動に積極的に参画しております。



ゼオンケミカルズタイランド社(タイ) Zeon Chemicals (Thailand) Co.,Ltd.



会社概要

- 名称 ゼオンケミカルズタイランド社
- 設立年月日 1996年5月9日
- 資本金 BHT 350,000,000
- 出資比率 日本ゼオン 73.9%
- 本社所在地 3 Tambol Huaypong, Soi G-14
Pakorn-Songkhororat Road,
Amphur Muang, Rayong 21150, Thailand
TEL:+66-3-868-5973~5
FAX:+66-3-868-5972
- 営業品目 石油樹脂

環境関連トピックス

安全性監査

2005年12月に、日本ゼオンの環境安全部主催による安全監査を実施しました。

安全衛生委員会活動

安全衛生委員会は“ZCT安全マニュアル”に則り、毎月の委員会パトロールを行っておりますが、残念ながら、本年も休業災害が発生したため、2006年3月末時点での無災害記録は235日となりました。

総合防災訓練

当社は、例年11月に総合防災訓練を実施しており、本年も県から3名の指導官が来社され、実施後に指導を受けております。



防災訓練

地域活動

当社は、TSUNAMIの被害に対する50千パーツを含め、総額65.8千パーツの寄付をしております。

ゼオンアドバンスドポリミクス社(タイ) Zeon Advanced Polymix Co.,Ltd.



会社概要

- 名称 ゼオンアドバンスドポリミクス社
- 設立年月日 1995年4月26日
- 資本金 BHT 100,000,000
- 出資比率 日本ゼオン 40%
- 本社所在地 591 UBCII BLDG, Office No.2206,
22thFL, Sukhumvit 33rd, Klongton
Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand
TEL:+66-2-261-0175
FAX:+66-2-261-0172
- 営業品目 カーボンマスターバッチゴム

環境・安全活動

2005年12月で、無災害日数829日を達成、更に更新中です。(2006年6月には1000日を達成)定期的に安全関連訓練を実施するとともに安全週間行事の一環として展示物による安全周知を行っております。

5S活動としては、

- ・Safety Committeeによる工場5Sパトロール(毎月)
- ・5Sエリアコンテスト(4カ月ごと)
- ・場内Big Cleaning Day(年2回)



防災訓練

地域活動

プーケット島でのTSUNAMIの被害に対して、100千パーツを寄付しましたが、これに対し、タイ王室より、感謝として、記念品をPRINCESS SIRINTORNより直接授与されました。

そのほか、こどもの日には、文房具を近隣の小学校2校に寄贈するなど合計65千パーツの寄付を行っております。



記念品の授与

第三者検証



レスポンシブル・ケア
日本ゼオン株式会社
代表取締役社長 古河 直純 殿

「CSR 報告書 2006」 第三者検証 意見書

2006年12月14日

日本レスポンシブル・ケア協議会
検証評議会議長

山本 明夫

レスポンシブル・ケア検証センター長

田中 康夫

■ 検証の目的

- ・CSR 報告書検証は、日本ゼオン株式会社が作成した「CSR 報告書 2006」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、化学業界の専門家としての意見を表明することを目的としています。
 - 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
 - 2) パフォーマンス指標(数値)以外の記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性
 - 3) レスポンシブル・ケア活動の評価
 - 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

- ・本社において、各サイト(工場、関係会社)から報告されるパフォーマンス指標の集計・編集方法の合理性に関する調査及び報告書記載情報と証拠資料との整合性の確認を各業務責任者及び作成責任者に質問すること並びに資料提示・説明を受けることにより実施。
- ・高岡工場において、本社に報告するパフォーマンス指標の算出・集計方法の合理性、数値の正確性に関する調査及び報告書記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性の確認を各業務責任者及び作成責任者に質問すること並びに資料提示・説明を受けることにより実施。
- ・パフォーマンス指標及び記載情報の検証についてはサンプリング手法を使用。

■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
 - ・パフォーマンス指標の算出・集計方法のうち、算出方法は適正ですが、集計方法についてはイントラネット等を使用した、人手を介さない効率的で正確な集計方法に改善されることを期待します。
 - ・調査した範囲において、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
 - ・工程異常管理システム、労災情報管理システム、MSDS(製品安全データシート)配布システム等は、イントラネットを使用した優れたシステムが確立されていることを評価します。
- 2) 記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性
 - ・報告書に記載された情報は、調査した証拠資料・証拠物件と整合性があることを確認しました。
 - ・原案段階では表現の適切性あるいは文章・図表の分かり易さに関し、若干指摘事項が認められましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) CSR 活動及びレスポンシブル・ケア(以後、RC と略す)活動の評価
 - ・コーポレートガバナンス・内部統制の体制並びに危機管理・コンプライアンス体制を構築し、RC 活動を CSR 活動へと拡大・発展させると共に、経営トップがリーダーシップを発揮して推進していることを評価します。今後は、発足した CSR 推進室を中核として、CSR の活動および体制の見直し・改善を図って行かれることを期待します。
 - ・RC 活動を関係会社に広めており、2005 年度は活動会社が増加したことを評価します。今後は CSR・RC 活動が関係会社に一層浸透することを期待します。
 - ・サイト審査で訪れた高岡工場では、CSR の年間活動計画の進捗状況を工場長が3ヶ月ごとに確認・評価し、是正を指示しており、PDCA(計画、実行、評価、見直し)がきちんと回っていることを評価します。また、5S 活動のさらなる充実を期待します。地域住民や家族の工場見学会や地域での納涼祭を開催や清掃活動を通じて、地域への情報公開や地域との交流を進めていることを評価します。
- 4) 報告書の特徴
 - ・今年度から CSR レポートに名称変更し、RC の内容に加えて CSR に関する情報を多数開示していることを評価します。関係会社の活動内容を掲載していることを評価しますが、記載内容について、さらなる充実を期待します。

以上

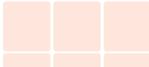
CSR活動の経緯 (日本ゼオン株式会社 本体)

年度	活 動 内 容
1994	高岡工場 ISO9002 認証登録 (ISO9001 : 2000年度版に2002年移行) 徳山工場 ISO9002 認証登録 (ISO9001 : 2000年度版に2002年移行)
1995	(社)日本レスポンシブル・ケア協議会に参加 レスポンシブル・ケア実施宣言 「日本ゼオン レスポンシブル・ケア基本方針」制定 川崎工場 ISO9002 認証登録 (ISO9001 : 2000年度版に2003年移行) 水島工場 ISO9002 認証登録 (ISO9001 : 2000年度版に2003年移行)
1996	全社的な安全管理体制の見直し強化 「日本ゼオン安全理念」制定 「プラント技術監査制度」発足、活動開始
1997	「全社環境改善プロジェクト」発足 第1回「ゼオン安全月間」と「オールゼオン安全大会」実施 (以降、毎年4月実施) 「行動規範 (ゼオン7条)」制定
1998	高岡工場 ISO14001 認証登録 川崎工場 高圧ガス保安検査認定取得
1999	徳山工場 ISO14001 認証登録 水島工場 ISO14001 認証登録 川崎工場 ISO14001 認証登録 基盤事業部門 ISO9001 認証登録 「危機管理規程」制定
2000	高岡工場 高圧ガス保安検査認定取得 「レスポンシブル・ケア活動報告書」発行開始 (1999年度版より)
2001	「日本ゼオン環境理念」制定 「取り扱い禁止物質を定める規則」制定
2002	「関連企業合同環境安全会議」発足 「PRTR法対象物質排出量削減プロジェクト」発足 「省エネ技術開発推進プロジェクト」発足
2003	「エネルギー管理規則」制定 「危機管理・コンプライアンス規程」に改訂 「行動指針 (ゼオン7条行動指針)」制定 「独占禁止法遵守規則」制定
2004	高機能樹脂事業部 ISO9001 認証登録 「内部通報制度」制定 「コンプライアンステキストI」発行
2005	「レスポンシブル・ケア活動報告書」英語版発行 「レスポンシブル・ケア活動報告書」第三者検証実施 「コンプライアンステキストII (QA集)」発行

過去発行のレスポンシブル・ケア活動報告書

当社は1999年より毎年レスポンシブル・ケア活動報告書を発行しています。





CSR REPORT
2006
CSR 報告書



お問い合わせ先 **日本ゼオン株式会社 CSR推進室**
〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2(新丸の内センタービル)
TEL:03-3216-0515
FAX:03-3216-1301



読者アンケートのおねがい

日本ゼオンの「CSR報告2006」へのご意見・ご感想をお聞かせください。
今後のCSR活動とCSR報告書作成に、皆様からお寄せいただく貴重なご意見を生かしてまいります。
ご記入の上、FAXでお送りいただければ、幸甚に存じます。

下記質問の回答で、該当する数字を○印でお困りください。

Q1. 当社のCSR活動に対する考え方

- 1.わかりやすい 2.ふつう 3.わかりにくい

Q2. 活動内容の記述について

- 1.わかりやすい 2.ふつう 3.わかりにくい

Q3. 当社のCSR活動への取り組みについてどう評価されますか?

- 1.評価できる 2.ふつう 3.評価できない

Q4. この報告書のどの項目に関心をもたれましたか? (複数回答可)

- 1.会社概要 2.企業理念 3.推進体制 4.お客様との関わり 5.地域社会との関わり
6.従業員との関わり 7.株主・投資家との関わり 8.製品開発 9.活動実績
10.環境会計と環境安全投資 11.事業所の活動 12.関係会社活動 13.第三者検証
14.その他()

Q5. どのような立場でお読みになりましたか? (複数回答可)

- 1.株主・投資家 2.当社との取引関係 3.当社事業所の近隣住民
4.環境NGO・NPO 5.行政関係 6.金融関係 7.報道関係 8.研究・教育関係
9.学生 10.企業の環境担当者 11.その他(具体的に)

Q6. この報告書を何でお知りになりましたか? (複数回答可)

- 1.当社のホームページ 2.当社以外のホームページ 3.当社の営業担当
4.セミナー・講習会・展示会 5.新聞・雑誌 6.友人・知人
8.その他(具体的に)

Q7. その他ご意見、ご感想がありましたら、お聞かせください。

ご協力ありがとうございました。お差し支えなければ、下記欄にもご記入ください。

お名前	性別 男・女	年齢 歳
ご住所 〒		
ご職業(勤務先)		
電話 ()	Fax ()	

*ご記入いただきました個人情報につきましては、適切な管理を行ない、本アンケートの調査・分析およびCSR報告書の送付の目的以外には使用しません。

FAX 03-3216-1301 日本ゼオン(株) CSR推進室 行

〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル TEL 03-3216-0515 ホームページ <http://www.zeon.co.jp>